

令和7年度実施施策に係る政策評価書

1. 評価対象施策

食品衛生基準に関する政策の推進

2. 担当課室

食品衛生基準審査課

3. 評価の実施時期

令和8年8月

4. 政策評価の観点

行政事業レビューシートを活用し、必要性・効率性・有効性の観点から事後評価を行った。

5. 政策効果の把握の手法及びその結果

(1) 施策の目的

最新の科学的知見により、食品等及び洗浄剤の衛生に関する規格又は基準を整備し、食品の安全性を確保する。

(2) 点検結果

・食品汚染物質の安全性検証推進事業について、得られたデータは、規制対象物質に対して規格基準を設定するに当たり重要なものであり、コーデックス委員会等の国際会議及び食品衛生基準審議会（以下「審議会」という。）等の審議において公表されることが前提となっていることから、適正な内容が得られるよう努めているところである。

このため、実態調査においては毎年一定の実施数を確保できており、当該調査データに基づき広く国民に対し汚染物質の含有濃度が高い食品について、必要に応じて摂食頻度を下げるよう指導するなどの活用を図っている。

・農薬等ポジティブリスト制度推進事業について、まず、農薬等試験法の開発については、残留農薬等試験法開発事業において、開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に情報提供するとともに厚生労働省及び消費者庁ホームページで公開してきた（※）。

また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられ、食品の安全性の確保につながる。

（※）令和6年度、厚生労働省から消費者庁へ食品衛生基準行政を移管したことに伴い、現在は消費者庁ホームページで通知等を公開している。また、令和6年度以降は、各自治体へは消費者庁から、検疫所へは厚生労働省を通じて情報提供している。

次に、一日摂取量調査については、使用されている農薬等は多数であるため、使用実態等を踏まえ調査を実施しており、毎年調査対象となる農薬等の見直しを行うことで必要な農薬等の残留実態を把握することに努めている。令和元年度及び令和2年

度は1者応札となったが、履行期間と公告期間をより多く確保し、登録検査機関への声かけを行ったところ、令和3年度以降は、2者以上の応札を確保している。

- ・食品添加物等の安全性確認の計画的推進事業について、本事業の調査結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するための重要なデータであり、コーデックス委員会等の国際会議及び審議会の審議において使用されるものでもあるため、適正な内容となるよう努めている。

- ・食品用器具・容器包装の安全性確認の計画的推進事業について、本事業の調査結果は、既に器具・容器包装ポジティブリストに掲載されている物質の規格改正に向けて、既存物質のリスク評価依頼に必要な情報を収集するための調査や、その整理に重要な役割を果たした。

また、新たに追加する物質の規格について整理を行うためにも重要なデータであり、審議会の審議において使用されるものでもあるため、本事業の調査結果は、適正な内容となるよう努めている。

- ・健康食品の安全性の確保等事業について、令和7年度においては、これまでの調査・分析成果を踏まえ、事業者による自主的な品質・安全確保の取組を一層促進するため、錠剤やカプセル剤等の製造管理及び品質管理に関する指針について、具体的な項目解説及び自己点検表を取りまとめ、発出した。これにより、製造工程の適正化及び品質保証の向上が図られ、実効性のある安全な商品供給体制の確立に資するものとなっている。

さらに、本事業は、専門家及び関係省庁との緊密な連携の下で推進されており、健康被害の未然防止及び発生時の拡大防止に向けた総合的な取組を展開している。今後とも、科学的知見の蓄積と制度的対応の充実を両輪として、健康食品の安全性確保に万全を期すものである。

- ・食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）及び研究評価推進事業について、食品衛生基準科学研究の振興を促し、科学的知見に基づき食品の安全性を確保するために重要な研究であり、外部有識者会議にて公募内容等を事前に検討いただくことで研究課題の選定の妥当性を担保するとともに、外部有識者による事前及び中間・事後評価委員会において研究内容・成果を厳正に評価することにより、研究の妥当性及び公平性を確保している。

科学技術・イノベーション基本計画において、申請書作成や審査の負担軽減が示されており、この方針に基づき、各種手続きや評価会議におけるヒアリングをオンライン化するなどの負担軽減を行っている。

また、研究成果は、厚生労働科学研究成果データベース等で公表することにより国民に広く還元されるとともに、食品衛生基準行政に活用されている。昨年度までは、当該HPへのアクセス数を成果指標としていたところ、成果指標の設定の仕方に対して外部有識者会合にて指摘があったことから、一部の指標について見直しを行った。

- ・食品汚染物質の安全性検証推進事業（消費生活復興政策費）について、令和7年度は一日摂取量調査による試料364検体を検査し、各地域の食品に含まれる放射性セシウムから受ける線量が現行の基準値の設定根拠となった線量上限1mSv/年の0.1%程度であることを確認した。

また、食品に含まれる放射性ストロンチウムの濃度は原発事故以前の範囲内、プルトニウムの濃度は検出限界値未満であることを確認した。

調査は福島県及び周辺県とその他の日本の各地域を比較して実施されており、調査結果によってそれらの同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与していることから、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えるとともに、また、日本全国や海外での食品への信頼を確保する上で極めて有効である。

また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも活用できるものである。

(3) 改善の方向性

引き続き、効率的な予算執行に努め、食品等に係る規格基準の検討・策定等に資するよう取り組んでいく。

※ 詳細は各行政事業レビューシート参照

<https://rssystem.go.jp/project?policyIds=1038decd-5e64-422d-a4c3-ecd69b4c2a57>

<https://rssystem.go.jp/project/f1a03186-35bd-4628-ae83-fa051752e4f4>

6. 学識経験を有する者の知見の活用

—

7. 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation

<https://rssystem.go.jp/project/f1a03186-35bd-4628-ae83-fa051752e4f4>

8. 政策評価の結果

上記のとおり、本施策は必要性・効率性・有効性の観点から、適切な規格基準の設定等、食品衛生基準政策を推進する上で有効な取組であったと評価できる。

食品汚染物質の安全性検証推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁							
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課							
	作成責任者	高江慎一							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	002362	事業開始年度	2004		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．食品衛生基準政策の推進			（1）食品衛生基準に関する政策の推進			https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	食品中の汚染物質（重金属、かび毒等）における精密なばく露状況を把握し、個人によって摂取頻度が異なることに着目した安全性を検証し、今後のリスク低減のための方策（摂食指導並びに基準値の設定及び見直し）を講じる際の基礎データを得ることにより食品の安全性を確保する。							
	現状・課題	食品中の汚染物質の規格基準の設定に当たっては、コーデックス委員会（食品の国際規格を策定しているFAOとWHOの合同機関）が策定している食品について、我が国でも規格基準の設定を検討することとし、原則、コーデックス規格を採用することとしている。具体的には我が国の規格基準を設定する際には、国内に流通する食品中の汚染物質の汚染実態及び国民の食品摂取量等を踏まえた消費者の健康リスクに基づくとともに、合理的に達成可能な範囲で、できる限り低くするとの考え方を基に検討する必要がある。							
	事業の概要	食品中の汚染物質（重金属、かび毒等）は通常の環境中に広く存在していることから、広範囲にわたる食品について、汚染物質の含有濃度実態調査を実施し、個人によって摂取頻度が異なる食品について、一定期間内の摂取実態調査を実施し、精密な汚染物質のばく露量を推定する。また、含有濃度測定及び将来の規格基準への適否を検査するための試験法検討を実施する。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	食品衛生法				昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条		--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL				
	--				--				
実施方法	直接実施								

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

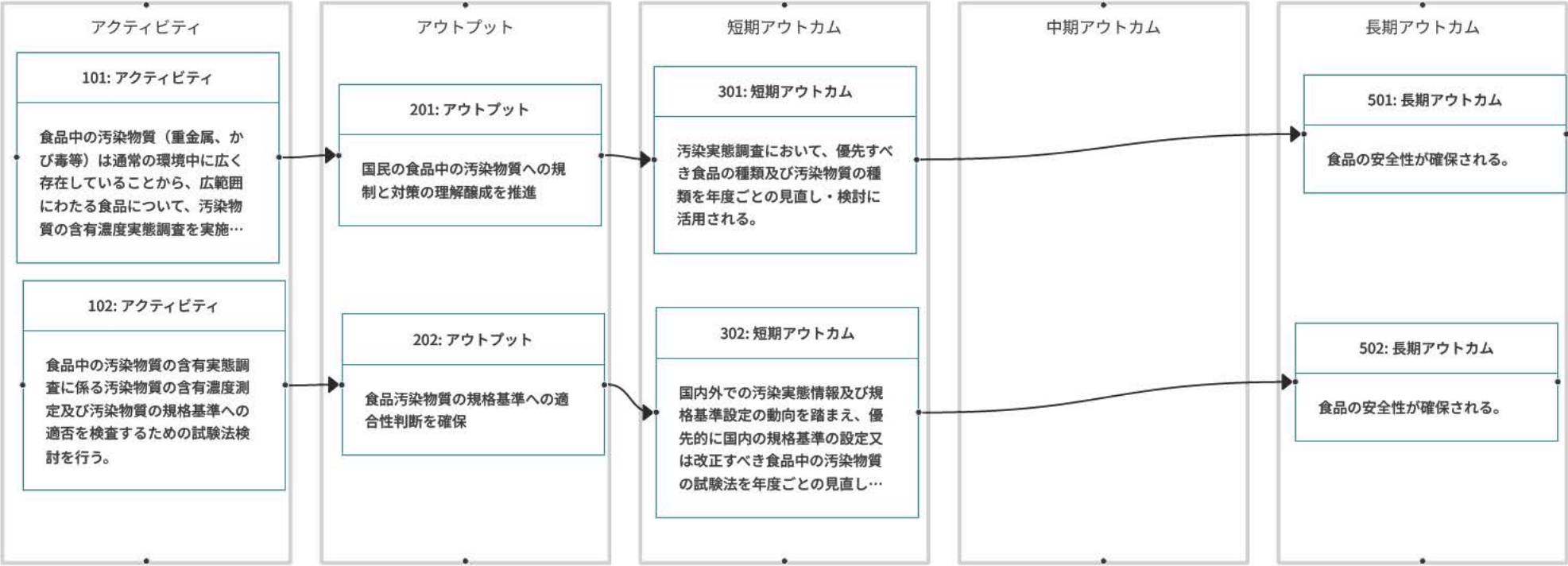
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		36,000	77,000	67,336	87,336	214,336
	当初予算		76,000	67,125	67,336	67,336	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		76,000	67,125	67,336	67,336	--
	執行額		70,315	65,197	57,087	--	--
	執行率		92.5%	97.1%	84.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	147,000		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品等試験検査費		--		66,099	213,455
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 職員旅費		--		554	260
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 庁費		--		331	334
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 委員等旅費		--		184	86
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 諸謝金		--		168	201

主な増減理由	食品中の汚染物質に係る国際動向の調査及び分析法の開発や微生物制御等にかかる規制実態の調査等を行うため。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	食品中の汚染物質（重金属、かび毒等）は通常の環境中に広く存在していることから、広範囲にわたる食品について、汚染物質の含有濃度実態調査を実施し、その結果から、国民の汚染物質へのばく露量を推計し、適宜規格基準の設定等に活用する。					
アウトプット	活動目標	国民の食品中の汚染物質への規制と対策の理解醸成を推進		活動指標	食品汚染物質の実態調査（対象物質数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・食品中の汚染物質に関する調査実施要領 ・調査実施報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(物質)		3	6	2	4
	活動実績／成果実績(物質)		4	6	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内に流通する食品中の汚染物質の含有濃度及び規格基準への適合性を判断するために開発した試験法を自治体、検疫所及び民間の検査機関に周知し、国内に流通する食品が適切な試験方法により検査されて流通できる体制となり、国民の食品への安全・安心を確保することができる。					
短期アウトカム	成果目標	汚染実態調査において、優先すべき食品の種類及び汚染物質の種類を年度ごとの見直し・検討に活用される。		成果指標	実施した汚染実態調査結果等が、食品衛生基準審議会等において、規格基準設定に係る審議等に活用されること。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	これまでに実施した汚染実態調査結果を踏まえ、食品衛生基準審議会等において、基準値設定に係る審議資料に活用した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	アクティビティである汚染物質の含有濃度実態調査の結果から国民の汚染物質へのばく露量を推計し、適宜規格基準の設定等に活用することがより効果的な制度見直しにどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内に流通する食品中の汚染物質の含有濃度及び規格基準への適合性を判断するために開発した試験法を自治体、検疫所及び民間の検査機関に周知し、国内に流通する食品が適切な試験方法により検査されて流通できる体制となり、国民の食品への安全・安心を確保することができる。					
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。		成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	科学的根拠を踏まえた規格基準の設定により、食品の安全ひいては安全な食糧の安定供給に寄与する。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

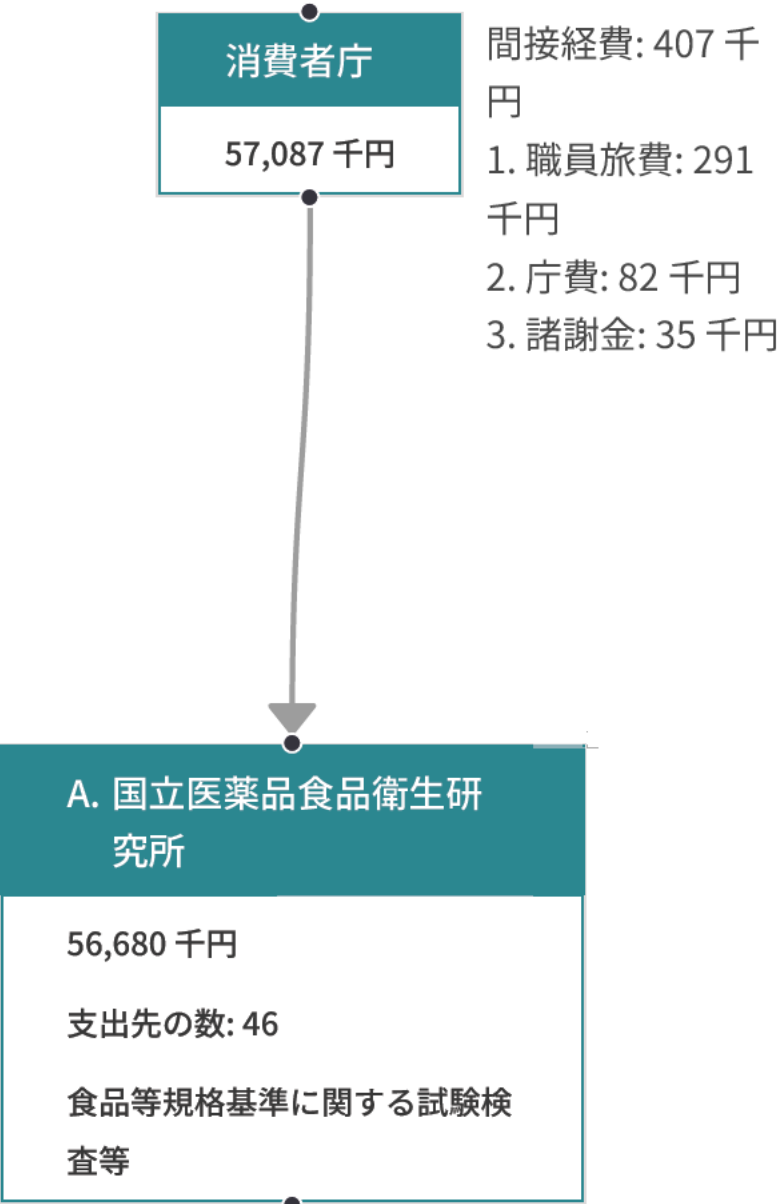
アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	食品中の汚染物質の含有実態調査に係る汚染物質の含有濃度測定及び汚染物質の規格基準への適否を検査するための試験法検討を行う。				
アウトプット	活動目標	食品汚染物質の規格基準への適合性判断を確保		活動指標	食品汚染物質の試験法検討（対象物質数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・食品中の汚染物質の含有実態調査に係る試験検査の実施要領 ・試験検査実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(物質)	1	1	3	3
	活動実績／成果実績(物質)	2	3	3	--
↓後続アウトカムへのつながり	国内に流通する食品中の汚染物質の含有濃度及び規格基準への適合性を判断するために開発した試験法を自治体、検疫所及び民間の検査機関に周知し、国内に流通する食品が適切な試験方法により検査されて流通できる体制となり、国民の食品への安全・安心を確保することができる。				
短期アウトカム	成果目標	国内外での汚染実態情報及び規格基準設定の動向を踏まえ、優先的に国内の規格基準の設定又は改正すべき食品中の汚染物質の試験法を年度ごとの見直し・検討に活用される。		成果指標	実施した試験法検討の結果に基づき、食品中の汚染物質の規格基準への適合性判断等に係る食品衛生基準審議会等での審議に活用されること。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	これまでに実施した食品中の汚染物質の規格基準への適合性判断を確保するための試験法検討結果を踏まえ、食品衛生基準審議会等の審議資料として活用した。また、新たな試験法を自治体等に通知し、適切な検査体制に貢献した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	試験法の検討が、より効果的な制度見直しにどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	国内に流通する食品中の汚染物質の含有濃度及び規格基準への適合性を判断するために開発した試験法を自治体、検疫所及び民間の検査機関に周知し、国内に流通する食品が適切な試験方法により検査されて流通できる体制となり、国民の食品への安全・安心を確保することができる。				
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。		成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	科学的観点のみならず、分析法の技術等の実用可能性も裏付けとした適合性判断により、規格基準設定後の食品の安全ひいては分析事業者の負担軽減に寄与する。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業によって得られたデータは、規制対象物質に対して規格基準を設定するに当たり重要なものであり、コーデックス委員会等の国際会議及び食品衛生基準審議会等の審議において公表されることが前提となっていることから、適正な内容が得られるよう努めているところである。このため、実態調査においては毎年一定の実施数を確保できており、当該調査データに基づき広く国民に対し汚染物質の含有濃度が高い食品について、必要に応じて摂食頻度を下げよう指導するなどの活用を図っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、引き続き、実態調査における一定の実施数を確保し、精度の高い調査結果が得られるよう検証する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、更なる執行率の向上に努めること。 ・汚染実態調査の結果が規格基準の設定等に活用された状況を適切に把握するとともに、設定した成果指標の実績及び事業効果の検証に引き続き努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	調査結果の活用状況を適切に把握し、事業効果等の検証を行うとともに、事業の必要性・効率性・有効性の検討を行い、引き続き、適切な予算執行を図る。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	国立医薬品食品衛生研究所	56,680	46	食品等規格基準に関する試験検査等		
支出先名		支出額	法人番号			
個人A		10,675	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
給与・賞与 その他(事業に係る職員給与・賞与)		10,675	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター		7,887	5050001004809			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
食事中の放射性物質のばく露量推定のための食品摂取量確率論的推定業務 一般競争契約（最低価格）		7,887	2	96.3	--	
支出先名		支出額	法人番号			
東京電力エナジーパートナー株式会社		6,789	8010001166930			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
電気使用料 一般競争契約（最低価格）		6,789	6	79.6	--	
支出先名		支出額	法人番号			
個人B		6,178	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
給与・賞与 その他(事業に係る職員給与・賞与)		6,178	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社バイオテック・ラボ		6,060	5010601020795			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	解析用ワークステーション 一式 随意契約（少額）	2,000	1	--	--
	微量冷却遠心機 トミー精工 MDX-310 1点 随意契約（少額）	861	1	--	--
	タンデム四重極型質量分析計 一式 随意契約（少額）	663	1	--	--
	バイオメディカルフリーザー PHC MDF-MU539H -PJ 1点 外1点ほか 随意契約（少額）	2,536	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
新東産業株式会社		3,000	8011001010418		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
総合庁舎管理業務 一式 一般競争契約（最低価格）		3,000	2	93.4	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本空調サービス株式会社		2,000	6180001002699		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高度管理区域空調設備保守点検等業務 一式 一般競争契約（最低価格）		2,000	1	94.1	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社池田理化		1,961	3010001010696		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
MULTISEP 226 25ケイリ R9059226 5点 外10点 随意契約（少額）		799	1	--	--
アカデミックライセンス フィルジェン F-CLC-GP1 Y 1点 随意契約（少額）		704	1	--	--
4, 4'-(((2S, 5S)-Piperazine~diphenol 1点 随意契約（少額）		224	1	--	--

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		OchraStar 25本入 RA100050 1点 外2点ほか 随意契約（少額）	234	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社帝国理化		1,728	3010001050750			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	エアテック製 窒素発生装置 AT-20NP-60CSL 用圧縮機 2点 随意契約（少額）		1,049	1	--	--	
	ML125-3012 スクリューバイアル（100） 20点 外2点 随意契約（少額）		207	1	--	--	
	P8215-5ML Protease Inhibitor ～ 1点 外1点 随意契約（少額）		162	1	--	--	
	01-002 シャーレCL 90-15 12枚×50袋 3点 外4点ほか 随意契約（少額）		309	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	個人C		1,601	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	給与・賞与 その他(事業に係る職員給与・賞与)		1,601	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	宮崎化学薬品株式会社ほか		8,801	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	T100 Thermal Cycler バイオラッド 1861096J1 1点ほか その他(--)		8,801	--	--	--	
	費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	
A	個人A	給与・賞与	人件費	食品等規格基準に関する試験検査等		10,675	

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

農薬等ポジティブリスト制度推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁					
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課					
	作成責任者	高江慎一					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	002359	事業開始年度	2006	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．食品衛生基準政策の推進		（1）食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費 その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	食品中に残留する農薬等（農薬、動物用医薬品及び飼料添加物）については、2006年度から施行されたポジティブリスト制度（残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度）を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うための試験法を開発することにより、食品の安全性を確保する。					
	現状・課題	食品中に残留する農薬等が人の健康に害を及ぼすことのないよう、食品中に残留する農薬等については2006年度からポジティブリスト制度を導入し、原則、全ての農薬等について、残留基準値を設定している。当該制度の下、食品の安全確保に向けては、国内流通食品については都道府県が、輸入食品については検疫所が監視を行っている。近年の食のニーズの多様化や輸入食品の増加による対象食品の拡大や国際的な残留基準設定の動向等を踏まえつつ、科学的な根拠を基に、残留基準の設定・見直しを進めるとともに、現場の監視において、これら残留基準の適否を判断する試験法の設定を行っていく必要がある。					
	事業の概要	ポジティブリスト制度に基づき、国際的な基準や科学的な根拠を踏まえて食品中の農薬等の残留基準を設定し、効率的な監視を行うことができるよう試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査（平均的な食事による国民1人当たりの農薬の摂取量を調査）等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	食品衛生法	昭和二十二年法律第二百三十三号			第十三条	--	--

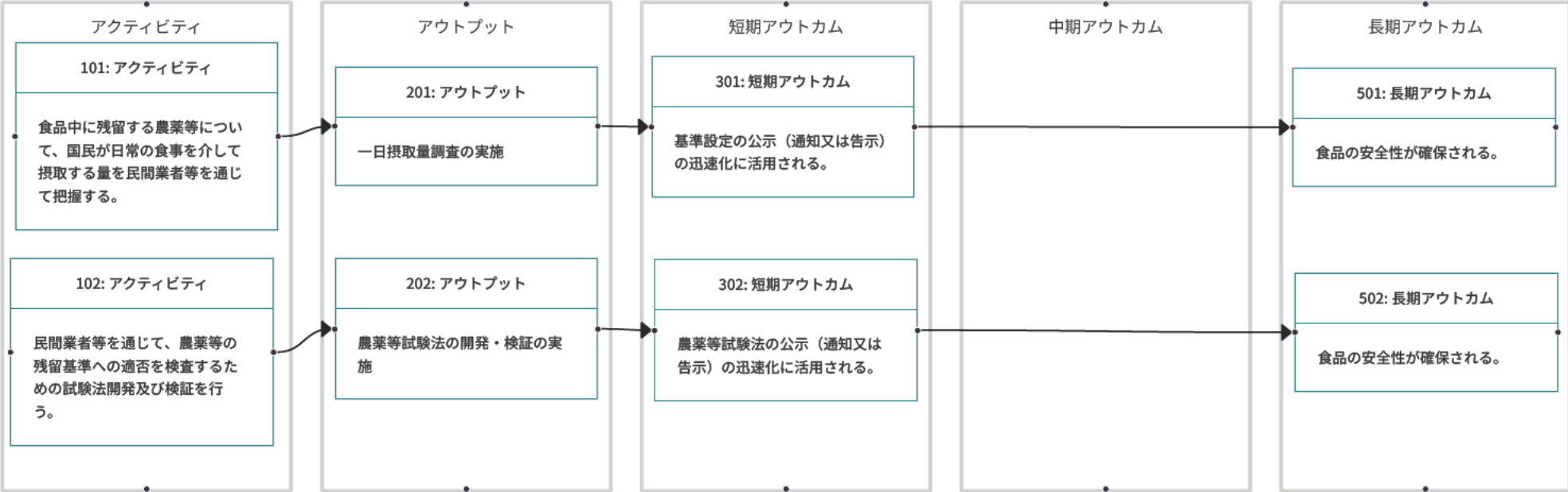
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	食品衛生法第十一条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのない量として厚生労働大臣が定める量を定める件（平成17年厚生労働省告示第497号）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/pesticide_residues/assets/standards_cms208_240918_02.pdf	
	食品衛生法第十一条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質（平成17年厚生労働省告示第498号、最終改正：令和8年2月19日）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/pesticide_residues/assets/standards_cms208_260219_01.pdf	
	食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（平成17年厚生労働省告示第499号）		https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu2/dl/051129-1c.pdf	
	「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」（平成17年1月24日食安発第0124001号）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/pesticide_residues/test_method/assets/050124-2.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	修正日：2025年8月19日 修正内容：2025年度概算要求額の修正（496,670千円⇒548,199千円） 修正理由：計上すべき予算が計上されていなかったため。			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		546,200	583,000	496,670	506,731	484,185	
	当初予算		503,000	510,909	518,690	472,739	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		503,000	510,909	518,690	472,739	--	
	執行額		443,934	409,183	513,453	--	--	
	執行率		88.3%	80.1%	99%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品衛生基準調査研究費			--		295,871	295,871
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品等試験検査費			--		123,237	127,382
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品衛生基準調査委託費			--		20,500	20,500
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 職員旅費			--		17,219	21,185
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 委員等旅費			--		6,258	5,865
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 委員手当			--		4,373	6,721
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 諸謝金			--		2,700	3,260
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 庁費			--		2,581	3,401
	主な増減理由		国際的な連携・協力の強化や規格基準に関する国際調和をより一層推進するため。			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	食品中に残留する農薬等について、国民が日常の食事を介して摂取する量を民間業者等を通じて把握する。				
アウトプット	活動目標	一日摂取量調査の実施		活動指標	食品中に残留する農薬等の一日摂取量調査結果
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	248	248	248	248
	活動実績／成果実績(件)	384	376	504	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食品中の農薬等の残留基準の設定に当たっては、残留基準の案について食品を通じた農薬等の摂取量を推定し、健康に悪影響を及ぼさないことを確認した上で設定している。一日摂取量調査の結果を用いて、農薬等の摂取量の推定をしており、調査の適切な実施により、農薬等の残留基準の設定に係る公示（通知又は告示）の迅速化につながる。				
短期アウトカム	成果目標	基準設定の公示（通知又は告示）の迅速化に活用される。		成果指標	基準設定の公示（通知又は告示）の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	基準設定の公示（通知又は告示）件数の集計リスト
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	60	60	60	60
	活動実績／成果実績(件)	65	37	34	--
	達成率(%)	108	61.7	56.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	基準設定の公示を迅速化することによって、自治体等における流通食品の農薬等の残留基準への適合確認の適切な実施が可能となり、その結果、農薬を原因とする健康被害の防止につながる食品の安全性を確保することができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	一日摂取量調査を実施し、その成果に基づき残留基準への適合性を確認することは、自治体等における流通食品の農薬等の残留基準への適合確認の適切な運用につながり、その結果、農薬を原因とする健康被害の防止につながる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食品に関する健康被害は、原因究明までが困難な場合が多く、このアクティビティの直接の因果関係を明らかにすることができず、数値によって測ることができないことから、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

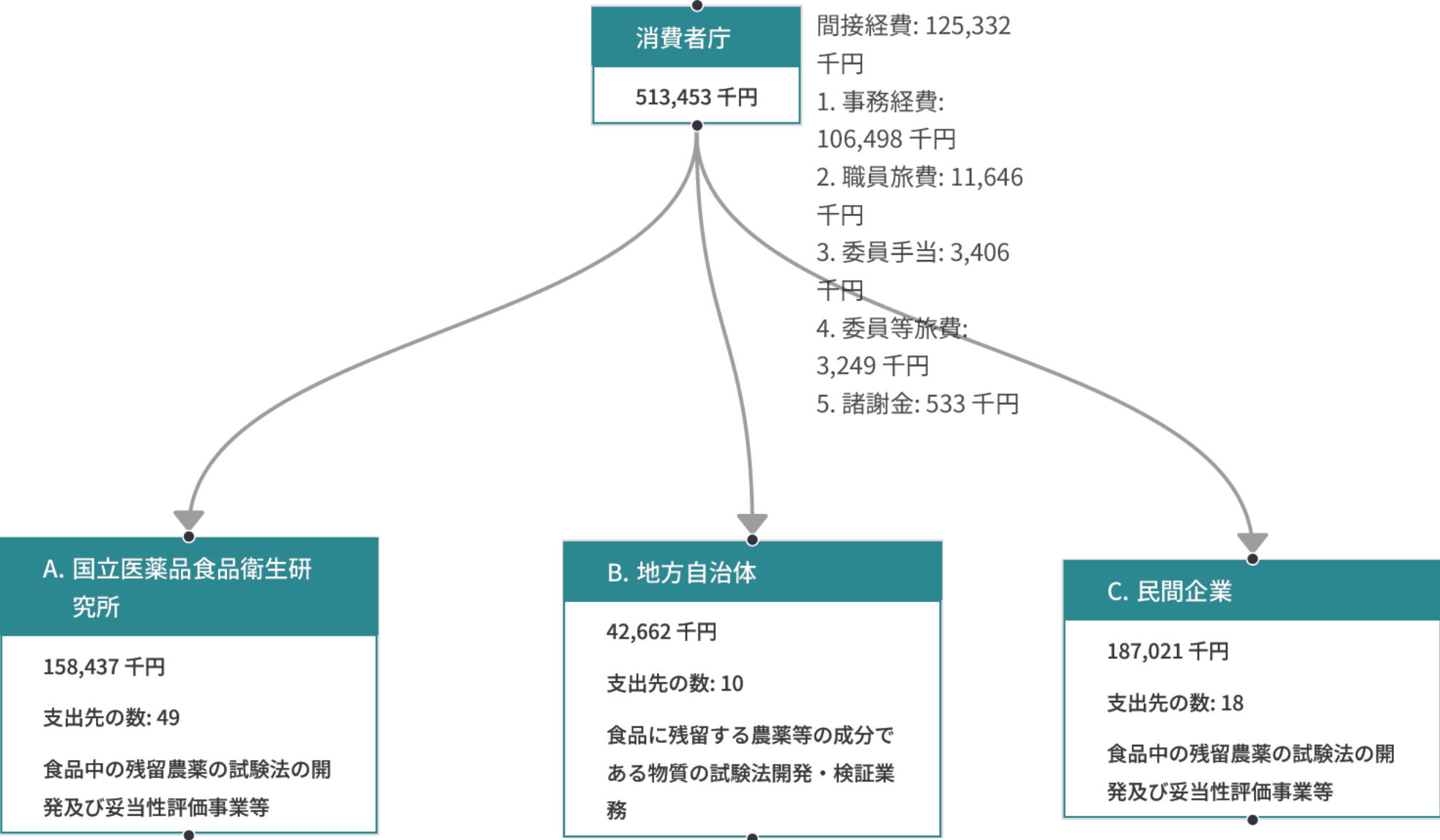
アクティビティ	民間業者等を通じて、農薬等の残留基準への適否を検査するための試験法開発及び検証を行う。				
アウトプット	活動目標	農薬等試験法の開発・検証の実施		活動指標	農薬等試験法の開発・検証数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	20	20	20	20
	活動実績／成果実績(件)	27	24	23	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	輸入食品や国内に流通する食品の安全性確保のための現場の監視に資するため、公定法として、農薬等試験法の公示（通知又は告示）を行っているところ。農薬等試験法の公示に当たっては、民間業者等において開発・検証された試験法を基に、公定法を設定していることから、成果目標として農薬等試験法の公示（通知又は告示）の迅速化を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	農薬等試験法の公示（通知又は告示）の迅速化に活用される。		成果指標	農薬等試験法の公示（通知又は告示）件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農薬等試験法の公示（通知又は告示）件数の集計リスト（※2024年度には、8件の試験法を開発し、2025年度に通知した。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	15	15	15	15
	活動実績／成果実績(件)	8	0	8	--
	達成率(%)	53.3	0	53.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農薬等試験法の開発・検証を実施することによって、自治体等における流通食品の農薬等の残留基準への適合確認の適切な実施が可能となり、その結果、農薬を原因とする健康被害の防止につながり、食品の安全性を確保することができる。				

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	農薬等試験法の開発・検証を実施し、その成果に基づき農薬等試験法の公示を迅速化することは、自治体等における流通食品の農薬等の残留基準への適合確認の適切な実施につながり、その結果、農薬を原因とする食中毒発生の防止につながると考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食中毒の報告事例は、原因究明までが困難な場合が多く、このアクティビティの直接の因果関係を明らかにすることができないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○農薬等試験法の開発については、残留農薬等試験法開発事業において、開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に情報提供するとともに厚生労働省及び消費者庁ホームページで公開してきた（※）。また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられ、食品の安全性の確保につながる。 （※）2024年度、厚生労働省から消費者庁へ食品衛生基準行政を移管したことに伴い、現在は消費者庁ホームページで通知等を公開している。また、2024年度以降は、各自治体へは消費者庁から、検疫所へは厚生労働省を通じて情報提供している。 ○一日摂取量調査については、使用されている農薬等は多数であるため、使用実態等を踏まえ調査を実施しており、毎年調査対象となる農薬等の見直しを行うことで必要な農薬等の残留実態を把握することに努めている。 2019年度及び2020年度は1者応札となったが、履行期間と公告期間をより多く確保し、登録検査機関への声かけを行ったところ、2021年度以降は、2者以上の応札を確保している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、目標達成に向けて事業を実施しており、継続して事業を実施する。 ○残留農薬等試験法開発事業において、分析法の専門家による試験法の効率的な検討がなされている。 ○試験法開発のより一層の推進を図るため、分析法の専門家による会議を定期的（年3回程度）に開催し、サンプル量や抽出溶媒の選択方法等を検討し、より効率的な試験法の開発を推進することができるよう、その環境整備に努める。 ○一日摂取量調査は履行期間及び公告期間等をより多く確保しつつ、他の登録検査機関にもさらに積極的に声かけを行うことで2者以上の応札が維持できるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・引き続き、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行を図っていただきたい。 ・引き続き、成果指標（基準設定の公示件数及び農薬等試験法の公示件数）の実績を継続的に把握するとともに、目標値を連続して下回っている状況の要因を分析し、事業効果の検証に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・引き続き、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行を図っていくこととする。 ・引き続き、成果指標の実績を継続的に把握するとともに、目標値を連続して下回っている状況の要因を分析し、事業効果の検証に努めていくこととする。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 国立医薬品食品衛生研究所		158,437	49	食品中の残留農薬の試験法の開発及び妥当性評価事業等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京電力エナジーパートナー株式会社		26,973	8010001166930		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	電気使用料 一般競争契約（最低価格）		26,973	6	79.6	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	島津サイエンス株式会社		22,405	7010501032617		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計 一式 一般競争契約（最低価格）		18,843	3	95.2	--
	PDA検出器 SPD-M40 1点 随意契約（少額）		1,639	1	--	--
	LCMS-8060NX 検出器 交換作業 1式 随意契約（少額）		714	1	--	--
	Genius XE SMZ メンテナンス作業 1式ほか 随意契約（少額）		1,209	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社バイオテック・ラボ		16,083	5010601020795		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	タンデム四重極型質量分析計 一式 一般競争契約（最低価格）		4,000	2	96.6	--
	CARTRIDGE HOLDER PKG 19×10MM 1点 外20点 随意契約（少額）		2,348	1	--	--
	日本分光 AS-4050i オートサンプラー 1点 随意契約（少額）		1,815	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	Waters Xevo TQ Absolute 洗浄点検 1式ほか 随意契約（少額）	7,920	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
新東産業株式会社		9,500	8011001010418		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
総合庁舎管理業務 一式 一般競争契約（最低価格）		9,500	2	93.4	--
支出先名		支出額	法人番号		
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社		7,260	9010001027685		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
米国における農薬等残留物ばく露量推定実施状況の調査 随意契約（少額）		1,980	1	--	--
チリ国およびタイ国におけるホセチルアルミニウム残留物の管理状況調査 随意契約（少額）		1,540	1	--	--
OECD主要国におけるホセチルアルミニウム残留物のリスク管理状況調査 随意契約（少額）		1,320	1	--	--
諸外国におけるホセチルアルミニウムのMRL設定状況調査ほか 随意契約（少額）		2,420	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
パーソルテンプスタッフ株式会社		6,882	1011001015010		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
試験研究業務等のための人材派遣業務 一般競争契約（最低価格）		6,882	8	82.1	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社リクルートR＆Dスタッフィング		5,896	9010001127312		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	試験研究業務等のための人材派遣業務 一般競争契約（最低価格）	5,896	8	91.6	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	尾崎理化株式会社	5,129	2021001016122		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	A，A，Aートリフルオロ－オートルイルサンSTD 1点 外11点 随意契約（少額）	482	1	--	--
	スクリーキャップ 赤 PTFE／白シリコンセブタム 1 00個 10点 外6点 随意契約（少額）	399	1	--	--
	EDB水蒸気蒸留抽出装置 桐山製作所 AB25A－1－1 3点 随意契約（少額）	365	1	--	--
	Reference 2／V（容量可変ピペット） 1点 外7 点ほか 随意契約（少額）	3,884	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	三協ラボサービス株式会社	4,000	9011701003356		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	実験動物飼育管理業務 一式 1ヶ年 一般競争契約（最低価格）	4,000	2	93	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	ユーロフィンQKEN株式会社	3,828	6290001022802		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市場流通するピーマンの買い上げとそれらの分析による農薬残 留物濃度の実態調査 一般競争契約（最低価格）	3,828	2	68.2	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	東京瓦斯株式会社ほか	50,480	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ガス使用料ほか その他(--)	50,480	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	地方自治体	42,662	10	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務		
支出先名		支出額	法人番号			
岩手県		5,000	4000020030007			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)		5,000	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
名古屋市		5,000	3000020231002			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)		5,000	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
山形県		5,000	5000020060003			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)		5,000	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
愛知県		4,890	1000020230006			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)		4,890	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福島県		4,499	7000020070009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)		4,499	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		3,763	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)		3,763	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		3,665	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)		3,665	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	新潟県		3,646	5000020150002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)		3,646	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	神奈川県		3,600	1000020140007			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)	3,600	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	北海道		3,600	7000020010006			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 その他(支出委任)	3,600	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 民間企業		187,021	18	食品中の残留農薬の試験法の開発及び妥当性評価事業等		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社三菱総合研究所		66,000	6010001030403		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			農薬等の残留基準値等の管理に向けた調査等業務 一般競争契約（総合評価）	66,000	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
		支出先名		支出額	法人番号		
		エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		49,500	7010001012532		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
諸外国における農薬等の残留基準設定等に関する調査業務 一般競争契約（総合評価）			49,500	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。	
支出先名		支出額	法人番号				
日本環境科学株式会社		18,150	4390001001525				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	食品中に残留する農薬等の摂取量調査 一般競争契約（最低価格）	18,150	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人東京顕微鏡院		14,784	3010005004232		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験LC/MSによる農薬等の一斉試験法Ⅲ（畜水産物）[新規LC/MS一斉試験法（畜水産物）：国衛研法] 妥当性評価試験 一般競争契約（最低価格）		5,280	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験LC/MSによる農薬等の一斉試験法Ⅰ（農産物）妥当性評価試験 一般競争契約（最低価格）		4,752	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験EPN等グループ試験法（農産物）[改良法] 妥当性評価試験 一般競争契約（最低価格）		4,752	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
ユーロフィンQKEN株式会社		13,695	6290001022802		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食品に残留する農薬等の成分である物質（デルタメトリン及びトラロメトリン）の高感度試験法開発検討 一般競争契約（総合評価）		8,745	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
食品に残留する農薬等の成分である物質（ピリデート）の高感度試験法開発検討 一般競争契約（総合評価）		4,950	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社環境科学研究所		10,120	8180001011830		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食品に残留する農薬等の成分である物質（プロクロラズ）の高感度試験法開発検討 一般競争契約（総合評価）		5,170	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	食品に残留する農薬等の成分である物質（ニトラピリン）の 高感度試験法開発検討 一般競争契約（総合評価）	4,950	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人食品環境検査協会		5,720	6010005002803		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証 に関する試験LC/MSによる農薬等の一斉試験法Ⅰ（農産物）妥 当性評価試験（令和7年度第2回） 一般競争契約（最低価格）		5,720	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 e e		2,365	5120001146263		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
残留農薬等評価資料等の整理及び電子化業務等一式 一般競争契約（最低価格）		2,365	6	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社メディアアトリエ		1,916	1011001037079		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度食品安全分野外国政府職員招へい交流プログラムの 開催に係る運営等支援業務 一般競争契約（最低価格）		1,916	5	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社メディア総合研究所		1,564	4011001041557		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食品安全関係法令等英訳業務 随意契約（少額）		791	1	--	--
食品関係資料等英訳業務 随意契約（少額）		773	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		株式会社ＴＣフォーラムほか	3,207	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		コーデックス連絡協議会の会場設営等 その他(--)	3,207	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	東京電力エナジーパートナー株式会社	電気使用料	役務費	食品中の残留農薬の試験法の開発及び妥当性評価事業等		26,973
	B	岩手県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務		5,000
	C	株式会社三菱総合研究所	農薬等の残留基準値等の管理に向けた調査等業務	役務費	農薬等の残留基準値等の管理に向けた調査等業務		66,000
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

食品添加物等の安全性確認の計画的推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課				
	作成責任者	高江慎一				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002360	事業開始年度	2008	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	消費者庁	1．食品衛生基準政策の推進		（1）食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	最新の科学的知見により、食品添加物の規格基準を整備し、食品の安全性を確保する。				
	現状・課題	食品添加物は毎年、新規指定及び規格改正を事業者から要請されており、それに関する成分規格案の精査等の実施が必要である。 また、使用基準等を改正した妥当性についても検証の必要があることや、過去に指定された食品添加物の安全性についても現在の知見に照らし、再度検証する必要がある。				
	事業の概要	食品添加物について、成分規格分析、実際の食品からの摂取量の調査、毒性試験等を実施する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	食品衛生法	昭和二十二年法律第二百三十三号		第十二条	--	--
	食品衛生法	昭和二十二年法律第二百三十三号		第十三条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	

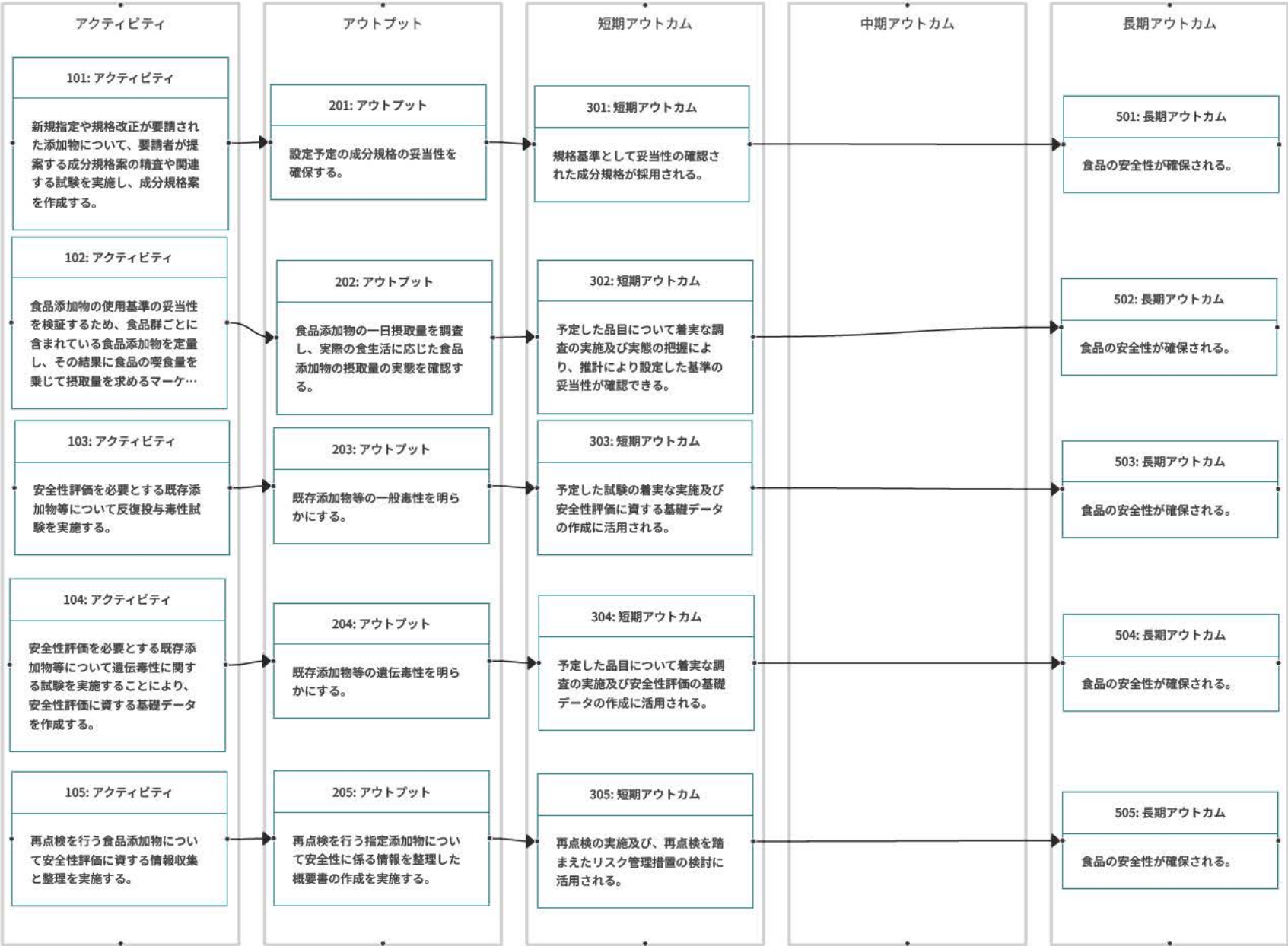
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		322,900	453,000	332,368	419,436	439,430	
	当初予算		275,000	269,436	269,436	278,533	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		275,000	269,436	269,436	278,533	--	
	執行額		248,641	224,157	265,759	--	--	
	執行率		90.4%	83.2%	98.6%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品等試験検査費			--		272,119	433,468
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 職員旅費			--		2,341	2,729
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 委員等旅費			--		1,676	803
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 庁費			--		1,576	1,541
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 諸謝金			--		821	889
		主な増減理由		酵素・香料等の特殊な添加物の特性に応じたリスク管理手法の検討等のため。			その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	新規指定や規格改正が要請された添加物について、要請者が提案する成分規格案の精査や関連する試験を実施し、成分規格案を作成する。				
アウトプット	活動目標	設定予定の成分規格の妥当性を確保する。		活動指標	新規添加物の成分規格分析・検査の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	5	5
	活動実績／成果実績(件)	5	4	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内で使用可能な添加物の指定に当たり、妥当性の確認された成分規格を迅速に設定することで、国内に流通する食品において使用される食品添加物の品質を確保することができる。				
短期アウトカム	成果目標	規格基準として妥当性の確認された成分規格が採用される。		成果指標	新規規格案の迅速な精査
	定性的なアウトカムに関する成果実績	策定された成分規格案を使用して成分規格の設定及び改正がなされた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食品添加物の指定等は、指定等要請者（事業者）からの指定等要請に基づき指定等を行う制度となっていることから、定量的な成果目標として設定することは不可能である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妥当性の確認された食品添加物の成分規格を設定することにより、健康被害の防止につながり、食品の安全を確保することができる。				
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。		成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品を摂取することに起因する国民の健康の保護		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	食品添加物の使用基準の妥当性を検証するため、食品群ごとに含まれている食品添加物を定量し、その結果に食品の喫食量を乗じて摂取量を求めるマーケットバスケット方式による一日摂取量調査を実施する。					
アウトプット	活動目標	食品添加物の一日摂取量を調査し、実際の食生活に応じた食品添加物の摂取量の実態を確認する。		活動指標	一日摂取量調査を行った食品添加物数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2023年度に11件の予定に対して保存料4件、着色料3件、甘味料3件、結着剤1件及び発色剤1件、2024年度に11件の予定に対して甘味料8件、2025年度に11件の予定に対して保存料6件、着色料5件の調査を実施した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		11	11	11	11
	活動実績／成果実績(件)		12	8	11	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	一日摂取量調査により実際の食生活に応じた食品添加物の摂取量の実態を確認することで、推計により設定した基準の妥当性が確認できる。					
短期アウトカム	成果目標	予定した品目について着実な調査の実施及び実態の把握により、推計により設定した基準の妥当性が確認できる。		成果指標	予定した品目について着実な調査の実施及び実態の把握	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	調査の実施により、実態を把握し基礎データの作成を実施した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現行基準の妥当性を検証するための活動であり、対象とする品目数が多いことが望ましいというのではなく、定量的な評価になじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	設定した基準の妥当性が確認されることにより、食品添加物が使用された食品の安全を確保することができる。					
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。		成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品を摂取することに起因する国民の健康の保護		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	安全性評価を必要とする既存添加物等について反復投与毒性試験を実施する。				
アウトプット	活動目標	既存添加物等の一般毒性を明らかにする。		活動指標	既存添加物等の反復投与毒性試験の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2023年度は5件の予定に対して2件、2024年度は5件の予定に対して2件、2025年度は5件の予定に対して1件実施した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	5	5
	活動実績／成果実績(件)	2	2	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	指定添加物及び既存添加物の一般毒性試験を実施することにより、安全性評価に資する基礎データが得られる。				
短期アウトカム	成果目標	予定した試験の着実な実施及び安全性評価に資する基礎データの作成に活用される。		成果指標	予定した試験の着実な実施及び安全性評価に資する基礎データの作成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	試験の着実な実施により安全性評価に資する基礎データを作成した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現に使用され得る添加物について安全性の確認に資する情報を得るための活動であり、実施数が多いことが望ましいというものではなく、定量的な評価になじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	毒性の懸念がある食品添加物の使用を防ぐことにより、食品の安全を確保することができる。				
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。		成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品を摂取すること起因する国民の健康の保護		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	安全性評価を必要とする既存添加物等について遺伝毒性に関する試験を実施することにより、安全性評価に資する基礎データを作成する。				
アウトプット	活動目標	既存添加物等の遺伝毒性を明らかにする。		活動指標	既存添加物等の遺伝毒性試験の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2023年度は2件の予定に対して3件、2024年度は2件の予定に対して1件、2025年度は2件の予定に対して3件実施した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	3	1	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安全性の評価が必要な既存添加物等について、変異毒性試験を実施することにより、その安全性評価に資する基礎データが得られる。				
短期アウトカム	成果目標	予定した品目について着実な調査の実施及び安全性評価の基礎データの作成に活用される。		成果指標	予定した品目について着実に調査を実施及び安全性評価の基礎データの作成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	調査の着実な実施により安全性評価に資する基礎データを作成した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現に使用され得る添加物について安全性の確認に資する情報を得るための活動であり、実施数が多いことが望ましいというものではなく、定量的な評価になじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	変異毒性の懸念を確認することにより、食品の安全を確保することができる。				
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。		成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	食品を摂取すること起因する国民の健康の保護		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	再点検を行う食品添加物について安全性評価に資する情報収集と整理を実施する。			
アウトプット	活動目標	再点検を行う指定添加物について安全性に係る情報を整理した概要書の作成を実施する。	活動指標	指定添加物の概要書作成の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		2	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	食品添加物の概要書作成を実施することにより、再点検に資する基礎データが得られる。			
短期アウトカム	成果目標	再点検の実施及び、再点検を踏まえたリスク管理措置の検討に活用される。	成果指標	予定した品目についての再点検の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現に使用され得る添加物について安全性の確認に資する情報を得るための活動であり、実施数が多いことが望ましいというものではなく、定量的な評価になじまない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	再点検及び再点検に伴うリスク管理措置の検討が実施されることにより、食品添加物が使用された食品の安全を確保することができる。			
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

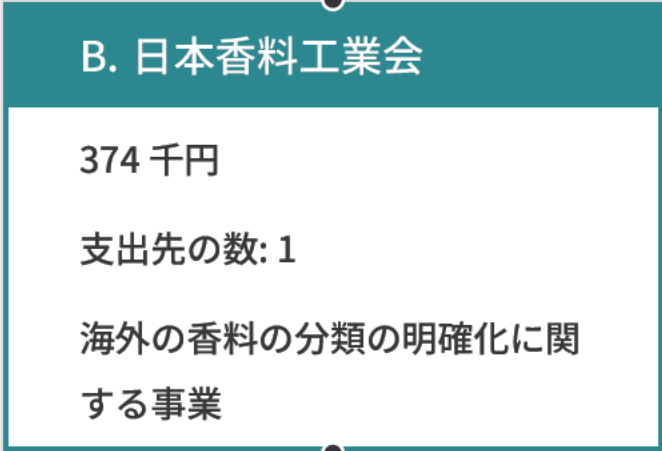
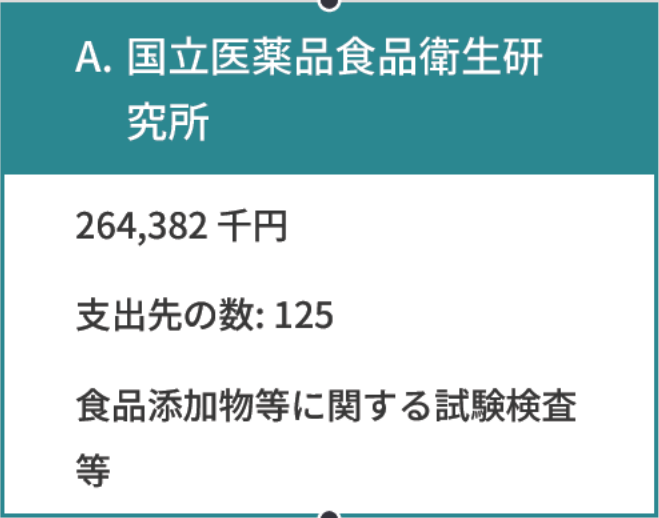
事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業の調査結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するための重要なデータであり、コーデックス委員会等の国際会議及び食品衛生基準審議会の審議において使用されるものでもあるため、適正な内容となるよう努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行するとともに、事業の目標をおおむね達成できているため、継続して本事業を実施する。今後においても、食品の安全性確保のために必要不可欠な事業のため、引き続き調査・試験における一定の実施数を確保し、食品の安全を確保できるよう効率的かつ適正な執行に努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・引き続き、事業の必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。 ・引き続き、設定した活動指標の実績を継続的に把握するとともに、目標値と実績値に乖離が生じている場合はその要因を分析し、事業効果の検証に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、実績を継続的に把握し、事業の必要性・効率性・有効性の検討を行うことで適切な予算執行に努めていく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



間接経費: 1,003 千円

1. 職員旅費: 988 千円

2. 庁費: 15 千円



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A	国立医薬品食品衛生研究所	264,382	125	食品添加物等に関する試験検査等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社バイオテック・ラボ		28,074	5010601020795		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
レーザーマイクロダイセクション装置 一式 一般競争契約（最低価格）		10,000	2	91.2	--
DNAマイクロアレイ解析装置 保守 一式 1ヶ年 一般競争契約（最低価格）		5,941	1	100	--
分子モデリングソフトウェア Spartan 一式 随意契約（少額）		2,483	1	--	--
ICP-MS用MassHunterソフト 1点 外1点ほか その他(--)		9,650	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社池田理化		21,015	3010001010696		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
加熱脱着装置 一式 一般競争契約（最低価格）		4,976	2	95.2	--
固体試料サンプリング装置 一式 一般競争契約（最低価格）		4,312	2	94.5	--
RIDA QUICK DON RQS ECO 20本～ 4点 外3点 随意契約（少額）		928	1	--	--
Sep-Pak PLUS TC18 ENV (50／BOX)～ 5点 外9点ほか その他(--)		10,798	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京電力エナジーパートナー株式会社		17,797	8010001166930		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	電気使用料 一般競争契約（最低価格）	17,797	6	79.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
新東産業株式会社		13,256	8011001010418		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
総合庁舎管理業務 一式 一般競争契約（最低価格）		13,000	2	93.4	--
3 F B－1 1 室/C－9 室 1 0 0 V 2 0 A コンセント・1 0 0 V コンセント増設工事 随意契約（少額）		256	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
I N S T E M P L C		9,900	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
安全性試験支援プログラム運用ライセンス利用 一式 1 ヶ年 一般競争契約（最低価格）		9,900	2	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
尾崎理化株式会社		9,092	2021001016122		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ピリメタニルRM [CRM] ザンノウヨウ 1 0 0 M G 3 点 外 6 点 ほか その他(--)		6,827	--	--	--
1 . 5－A n h y d r o－D－f r u c t o s e 1 g 2 点 随意契約（少額）		970	1	--	--
1 5－A n h y d r o－D－f r u c t o s e 1 g 1 点 随意契約（少額）		835	1	--	--
ステピオールピオシドヒョウジュンヒンシヨクヒ 2 5 M G 1 点 外 5 点 随意契約（少額）		460	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	日本空調サービス株式会社	8,000	6180001002699		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	高度管理区域空調設備保守点検等業務 一式 一般競争契約（最低価格）	8,000	1	94.1	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般財団法人日本食品分析センター	6,635	3011005000295		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	既存添加物の成分規格設定に関する検討 随意契約（少額）	2,185	1	--	--
	食品中の食品添加物含有量分析試験業務（安息香酸、ソルビン酸及びデヒドロ酢酸） 随意契約（少額）	1,507	1	--	--
	既存添加物の成分規格設定に関する検討（酵素分解リンゴ抽出物） 随意契約（少額）	1,217	1	--	--
	食品中の食品添加物分析法の検討（サイクラミン酸及びその塩類分析法の検討）ほか 随意契約（少額）	1,727	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般財団法人東京顕微鏡院	5,401	3010005004232		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品中の食品添加物含有量分析試験業務（指定添加物タール色素12種） 一般競争契約（最低価格）	3,872	1	88.3	--
	マーケットバスケット混合試料における保存料分析の検討 随意契約（少額）	1,529	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	Elsevier B. V.	4,682	8700150067835		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		令和7年度外国雑誌（電子ジャーナル）サイエンス・ダイレクトの購読 一式 随意契約（その他）（--）		4,682	1	100	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		島津サイエンス株式会社ほか		140,530	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		自動計測コロニーカウンター P S F－1 1 0 0 1点ほか その他（--）		140,530	--	--	--
		支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	日本香料工業会		374	1	海外の香料の分類の明確化に関する事業	
		支出先名		支出額	法人番号		
		日本香料工業会		374	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	海外の香料の分類の明確化に関する事業 随意契約（少額）		374	1	--	--	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社バイオテック・ラボ	レーザーマイクロダイセクション装置 一式	物品購入費	食品添加物等に関する試験検査等	10,000
	B	日本香料工業会	海外の香料の分類の明確化に関する事業	役務費	海外の香料の分類の明確化に関する事業	374

国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

食品用器具・容器包装の安全性確認の計画的推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁					
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課					
	作成責任者	高江慎一					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	002361	事業開始年度	2020		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	消費者庁	1．食品衛生基準政策の推進			（1）食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
関連事業	--				主要経費	科学技術振興費 その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	食品用器具・容器包装等については、令和2年度から施行されたポジティブリスト制度（規格が定まっていない原材料を使用した器具・容器包装の販売等の禁止等を行い、安全が担保されたもののみを使用できることとする制度）を円滑に運用するとともに、安全性を確保する。					
	現状・課題	食品衛生法等の一部を改正する法律（平成30年法律第46号。以下「法」という。）により、食品用器具・容器包装について新たな制度（ポジティブリスト制度）が導入され、食品用器具・容器包装の原材料の合成樹脂を対象に、2020年6月1日に施行された。本制度の導入に当たっては附帯決議（食品衛生法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（平成30年4月12日参議院厚生労働委員会））において「ポジティブリスト制度の導入に当たっては、食品健康影響評価を踏まえた規格基準を計画的に策定する等、法の円滑な施行に万全を期すこと」とされており、食品健康影響評価を依頼するために必要な知見を収集するとともに、新たな制度を円滑に運用するための取組が必要である。					
	事業の概要	①既存物質（ポジティブリスト施行前から使用されている物質）について、最新の科学的知見を踏まえて調査を行う。 ②ポジティブリストに新規の物質を規定するに当たり、最新の科学的知見を踏まえて調査を行う。 ③器具・容器包装に関する分析法の開発等を行う。					
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance					

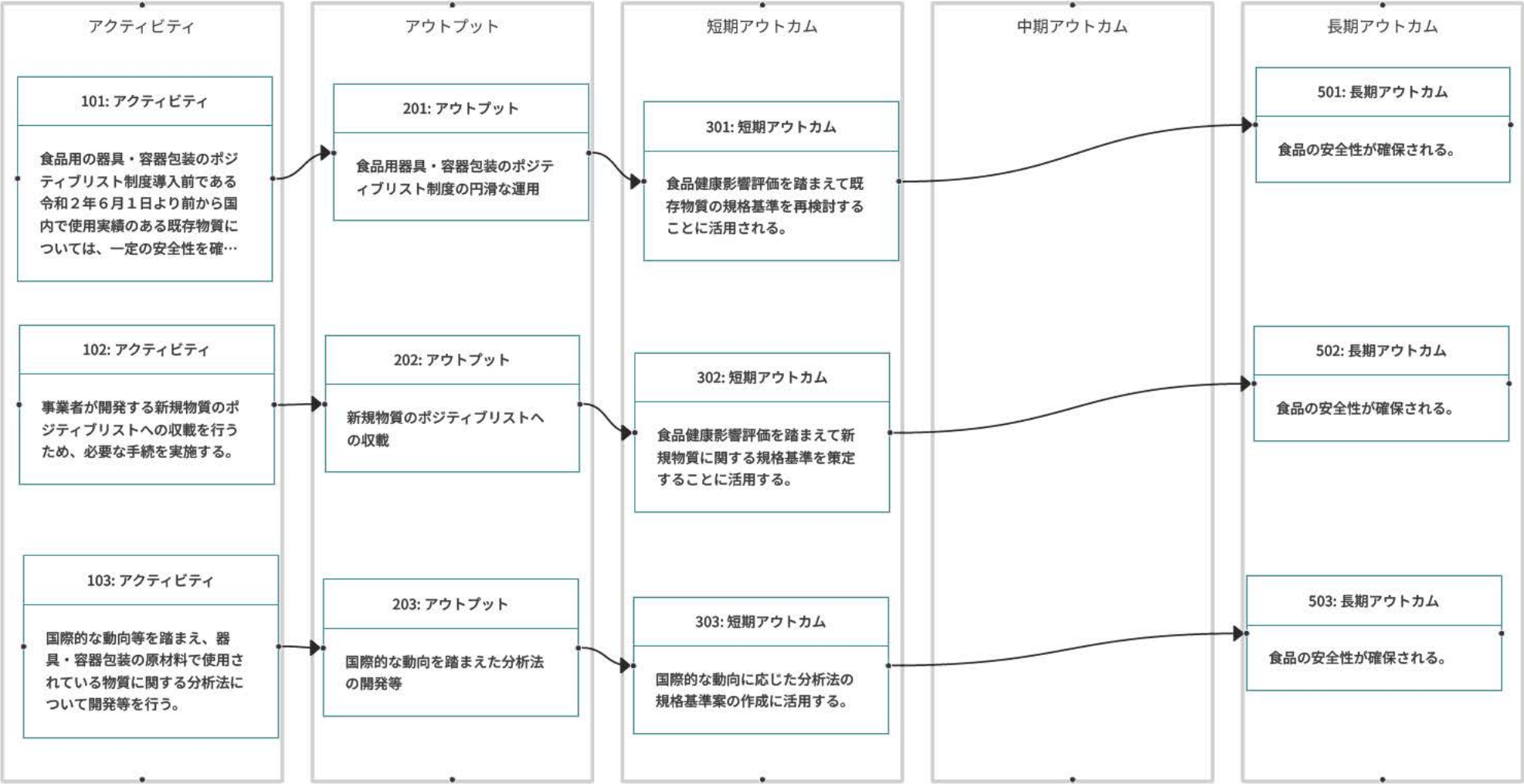
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	食品衛生法		昭和二十二年法律第二百三十三号	第十八条	1	--
	食品衛生法		昭和二十二年法律第二百三十三号	第十八条	3	--
	食品衛生法		昭和二十二年法律第二百三十三号	第六十八条	1	--
	食品安全基本法		平成十五年法律第四十八号	第二十四条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）の第3 器具及び容器包装（最終改正:2025年5月30日）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance/assets/standards_cms101_260605_04.pdf			
	食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）の第4 おもちゃ（最終改正:2025年5月30日）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance/assets/standards_cms101_260605_05.pdf			
	食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）の第5 洗浄剤（最終改正:2020年12月4日）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance/assets/standards_cms101_250529_006.pdf			
	食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）の別表第1（2023年11月30日公布 2024年9月27日改正）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance/positive_list_new/assets/standards_cms101_240927_08.pdf			
	「食品、添加物等の規格基準別表第1第1表に規定する基材を構成するモノマー等について」（令和5年11月30日付け厚生食基発1130第1号厚生労働省健康・生活衛生局食品基準審査課長通知）（最終改正:2026年3月26日）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance/positive_list_new/assets/standards_cms101_260326_02.pdf			
	食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示（令和7年内閣府告示第95号）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance/assets/standards_cms101_250530_001.pdf			
	「食品、添加物等の規格基準の一部改正について(器具及び容器包装に係る用途別規格の整理等に関する取扱い)」（令和7年5月30日付け消食基第361号消費者庁次長通知）（最終改正：2026年2月13日）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance/notice/assets/standards_cms101_260213_03.pdf			
	「器具及び容器包装に係る規格基準に関する試験法等の取扱いについて」（令和7年5月30日付け消食基第362号消費者庁食品衛生基準審査課通知）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/appliance/assets/cms_standards101_250620_004.pdf			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		579,000	587,000	585,265	579,048	419,151	
	当初予算		579,000	579,043	579,048	579,048	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		579,000	579,043	579,048	579,048	--	
	執行額		493,426	474,763	516,673	--	--	
	執行率		85.2%	82%	89.2%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		25,000		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品衛生基準調査研究費			--		575,670	415,773
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 職員旅費			--		1,933	2,362
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 委員等旅費			--		554	85
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 諸謝金			--		504	604
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 庁費			--		387	327
		主な増減理由		既存物質について、リスク評価依頼に必要な安全性試験の実施が進み、今後、安全性試験の件数が減ることが見込まれるため。			その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	食品用の器具・容器包装のポジティブリスト制度導入前である令和2年6月1日より前から国内で使用実績のある既存物質については、一定の安全性を確認した上でポジティブリストに掲載されているとともに、従来からの一般規格や材質別規格等でも引き続きリスク管理されているところであるが、リスク評価の優先度の高いと考えられる物質に関しては、個別に食品健康影響評価を受けるため、最新の科学的知見を踏まえた調査を継続的に行う。				
アウトプット	活動目標	食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度の円滑な運用		活動指標	既存物質の安全性に関する調査数 ※対象とする既存物質は、2025年度に既存物質のリスク評価方針が整理されたことを踏まえ、リスク評価優先度に基づき275物質とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度までの実績値は、全840の既存物質に関する調査数を計上。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	300	250	250	289
	活動実績／成果実績(件)	154	456	780	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	既存物質に関する知見を調査し、計画的に食品健康影響評価を依頼する。 食品健康影響評価の結果を踏まえたリスク管理の実施に向け、必要な規格基準を策定する等、ポジティブリスト制度の円滑な運用を行う。				
短期アウトカム	成果目標	食品健康影響評価を踏まえて既存物質の規格基準を再検討することに活用される。		成果指標	食品健康影響評価を踏まえて既存物質の規格基準を再検討する。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2023年4月13日の厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会にて、既存物質に関する知見の収集に当たっては、物質ごとの知見を踏まえリスク評価の必要性の優先度を分類し、優先度に応じた食品健康影響評価依頼を行うこととされた。 2025年6月26日の食品衛生基準審議会器具・容器包装部会にて、ポジティブリストに掲載されている既存物質については、優先度が高いと考えられる物質群を優先し、知見が収集されたものからリスク評価を依頼する方針が了承された。また、2025年12月15日の同部会にて、年間4～5物質程度を目途に食品安全委員会にリスク評価を依頼すること、優先度が高いと考えられる物質の評価を8～10年程度で完了すること等とされた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会（2023年4月13日） 食品衛生基準審議会器具・容器包装部会（2025年6月26日開催） 食品衛生基準審議会器具・容器包装部会（2025年12月15日開催） ※本アウトカムでは食品健康影響評価を踏まえ、既に策定済の規格基準の妥当性に関して再検討を行うことを目標としており、その趣旨を明確にするため、2026年度に成果目標を「食品健康影響評価を踏まえて既存物質の規格基準を再検討することに活用される」へ変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	物質ごとに食品健康影響評価の結果を踏まえて規格基準を再検討するため、現時点で定量的な成果目標として設定することは不可能である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	ポジティブリスト制度の円滑な運用により、食品健康影響評価の結果を踏まえたリスク管理が適切に行われることで、我が国の食の安全・安心をより一層向上させることができる。			
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	器具・容器包装ポジティブリスト制度に関して遵守状況の確認を行う。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	器具・容器包装ポジティブリスト制度は、経過措置期間が令和7年5月末に満了し、令和7年6月1日に完全施行となった後も円滑に運用されており、適切にリスク管理が行われている。 既存物質については、2025年度にリスク評価方針を決定したところであり、今後順次、リスク評価依頼を行い、評価結果を踏まえ、必要に応じてリスク管理水準を見直すこととしている。 2025年12月器具・容器包装部会に「平成30年食品衛生法改正の施行状況等を踏まえた課題について」の報告を行った。今後も器具・容器包装ポジティブリスト制度の円滑な運用のため、遵守状況について、関係機関と連携しながら、引き続き確認を行っていく。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	事業者が開発する新規物質のポジティブリストへの収載を行うため、必要な手続を実施する。			
アウトプット	活動目標	新規物質のポジティブリストへの収載	活動指標	器具・容器包装部会で議論された新規物質の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	7		3
	活動実績／成果実績(件)	4		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業者からの申請に基づいて、新規物質について食品健康影響評価を依頼する。 食品健康影響評価を踏まえたリスク管理の実施に向け、必要な規格基準を策定する等、ポジティブリスト制度の円滑な運用を行う。			
短期アウトカム	成果目標	食品健康影響評価を踏まえて新規物質に関する規格基準を策定することに活用する。	成果指標	食品健康影響評価を踏まえて新規物質に関する規格基準を策定する。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2025年度は事業者から4件のモノマー等通知の改正要請があり、規格基準及び通知の改正を行った。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「「食品、添加物等の規格基準別表第1第1表に規定する基材を構成するモノマー等について」の一部改正について」（令和7年7月4日付け消食基第437号消費者庁食品衛生基準審査課長通知） 「「食品、添加物等の規格基準別表第1第1表に規定する基材を構成するモノマー等について」の一部改正について」（令和7年10月7日付け消食基第601号消費者庁食品衛生基準審査課長通知） 「「食品、添加物等の規格基準別表第1第1表に規定する基材を構成するモノマー等について」の一部改正及び一部訂正について」（令和8年3月26日付け消食基第159号消費者庁食品衛生基準審査課長通知）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ポジティブリストへの新規物質等の収載等は事業者からの申請等により行う制度となっていることから、定量的な成果目標として設定することは不可能である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ポジティブリスト制度の円滑な運用により、食品健康影響評価の結果を踏まえたリスク管理が適切に行われることで、我が国の食の安全・安心をより一層向上させることができる。			

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2025年度に事業者から申請等があった物質 4 件について、必要な手続きが実施され、適切にリスク管理が行われている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「食品、添加物等の規格基準別表第1第1表に規定する基材を構成するモノマー等について」（令和 5 年11月30日付け厚生食基発1130第1号厚生労働省健康・生活衛生局食品基準審査課長通知）（最終改正:2026年3月26日）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

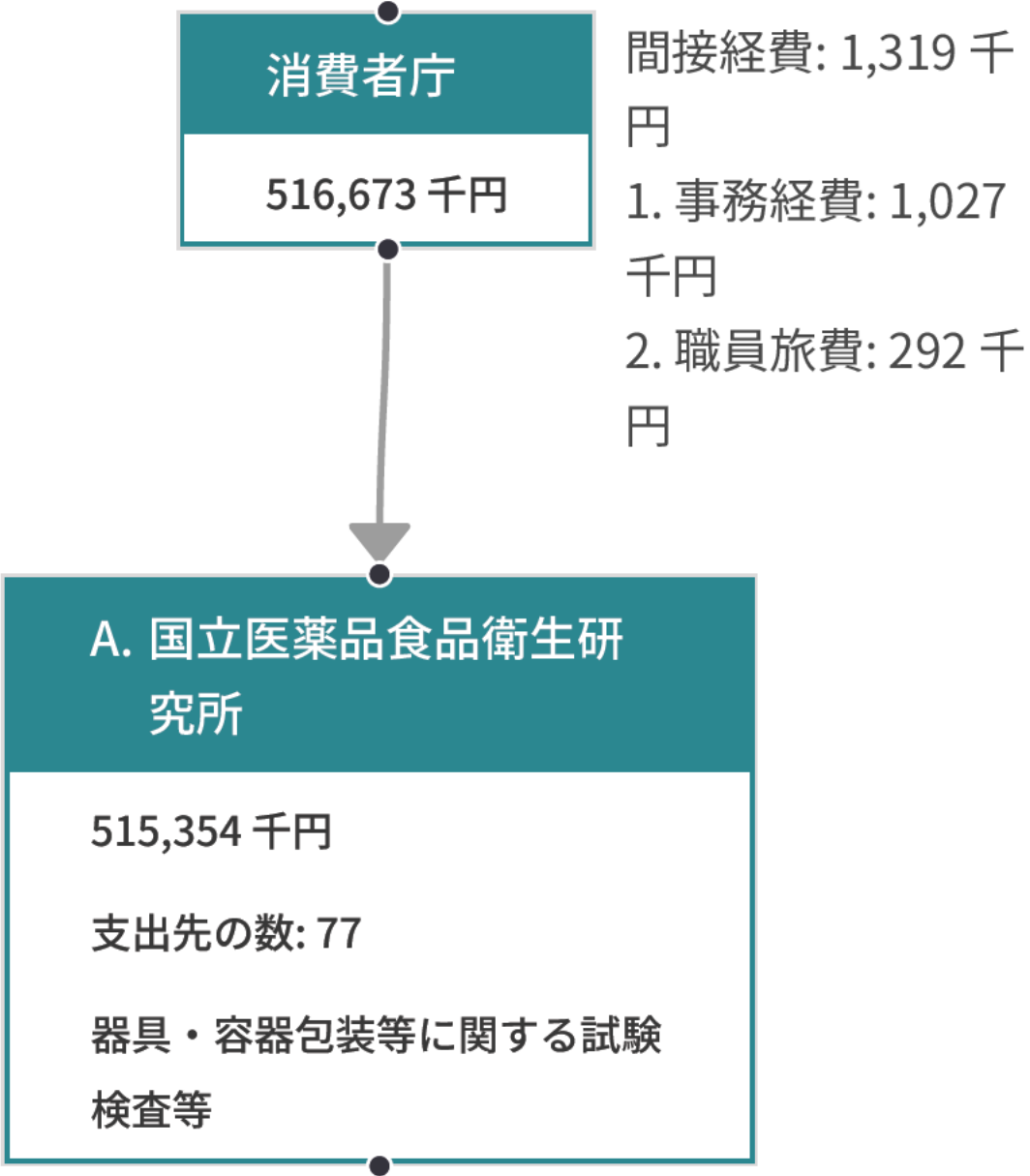
アクティビティ	国際的な動向等を踏まえ、器具・容器包装の原材料で使用されている物質に関する分析法について開発等を行う。					
アウトプット	活動目標	国際的な動向を踏まえた分析法の開発等		活動指標	分析法の開発等の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)		2	2	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際的な動向を踏まえて開発した分析法を食品衛生基準行政に活用できる。					
短期アウトカム	成果目標	国際的な動向に応じた分析法の規格基準案の作成に活用する。		成果指標	国際的な動向に応じた分析法の規格基準の検討	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	開発した試験法を規格基準に導入するため、食品、添加物等の規格基準の一部改正について（令和7年内閣府告示第95号）を告示した。あわせて、一部の試験法については、「器具及び容器包装に係る規格基準に関する試験法等の取扱いについて」（令和7年5月30日付け消食基第362号消費者庁食品衛生基準審査課通知）の別紙「器具及び容器包装に関する分析法の性能評価の手引き」に規定した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示（令和7年内閣府告示第95号） 「器具及び容器包装に係る規格基準に関する試験法等の取扱いについて」（令和7年5月30日付け消食基第362号消費者庁食品衛生基準審査課通知）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	国際的な動向等に応じた対応が必要であることから、定量的な成果目標として設定することは不可能である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際的な動向を踏まえて開発した分析法を食品衛生基準行政に活用することで、食を取り巻く環境変化に迅速に対応し、我が国の食の安全・安心をより一層向上させることができる。					

長期アウトカム	成果目標	食品の安全性が確保される。	成果指標	国民の食品に関する健康被害の防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	開発した試験法を規格基準として導入したことにより、国際的な動向等を踏まえたリスク管理が行われている。また、一部の試験法を通知化したことで、分析技術の進展や国際動向に応じた試薬等の調達状況による試験法の変更等に柔軟に対応できる環境を整備した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性の確保」は食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業の調査結果は、既に器具・容器包装ポジティブリストに記載されている物質の規格改正に向けて、既存物質のリスク評価依頼に必要な情報を収集するための調査や、その整理に重要な役割を果たした。また、新たに追加する物質の規格について整理を行うためにも重要なデータであり、食品衛生基準審議会の審議において使用されるものでもあるため、本事業の調査結果は、適正な内容となるよう努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	本事業は、適切な予算執行の下で着実に実施されており、器具・容器包装ポジティブリスト制度を円滑に運用するための基盤となっている。このため、現行の枠組みを維持しつつ、引き続き本事業を継続的に実施し、政策効果の更なる発現を図ることが重要である。 事業実施に際しては、優先度の高い物質群から計画的に評価・検討を行うほか、一般競争入札をはじめとする適正な調達手法を活用することにより、透明性の確保とともにコストの低減を図り、限られた財源の中で最大限の政策効果を発揮できるよう効率的かつ効果的な事業運営に努める。 さらに、令和7年6月に器具・容器包装ポジティブリスト制度が完全施行されたことから、今後は、合成樹脂以外の材質についてもポジティブリスト化を検討し、より一層の食品の安全性確保を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	①本事業は、食品用器具・容器包装に関して2020年度から施行されたポジティブリスト制度に従って安全性が確認されたものののみを使用すること本旨とするものである。ポジティブリスト制度実施以前から使用されている、いわゆる「既存物質」について、優先度の高い順に、リスク評価依頼作業を続けて、10年程度で完了させるものとしている。 短期アウトカムとしては、上記の既存物質の規格基準の評価作業を進めることをあげているが、ポジティブリスト制度によることとされる中であって、リストに含まれている既存物質について、なお安全性の追加評価を実施していくことについては、制度的には矛盾をかかえることにならないかという疑問を感じる。 そもそもポジティブリスト制度制定時まで何の問題もなく使用されてきた既存物質にどのような「新たなリスク」がありうるのか、追加評価の「視点」はどのように見出されると考えているのか。それが有り得るとするなら、新規に開発された化学物質がリストに加えられる際にも、もう「新たなリスク」はないとはいえないということにならないか。 結局、ポジティブリスト制度は、「現時点」で考え得る一定の安全基準であり、ポジティブリストに掲載されているものは、全て安全性において「同格」と考える必要があるように思われる。本事業に関する資料に、「ポジティブリスト制度の円滑な運用」という言葉がでてくるが、それはポジティブリストが、現時点の「安全基準」として、いわば一定の「絶対性」を持つものであるということがなければ成立し得ないように思われる。 また、ポジティブリスト制度が、上記のように「現時点で」という限定付きながらも一定の「絶対性」を持つということを前提とする中で、初めて、「ポジティブリスト」の遵守状況(あるいは「違反状況」)を以て本事業の定量的な長期アウトカムとすることが可能になるものと思う。 ②アウトプット指標として「既存物質の安全性に関する調査数」を設定している。指標名からは、既存物質の安全性が全く担保されていないかのように受け取れるため、これは以前のネガティブ規制を遵守していた既存物質を確認的に調査することである等の意味合いを明記した方が良いのではないか。 ③「食品用の器具・容器包装のポジティブリスト制度を円滑に運用するため、最新の科学的知見を踏まえて既存物質に関する調査を行う」ことに対する活動指標としての「既存物質の安全性に関する調査数」が300あるいは250に設定されているところ、実績値がバラバラになっているが、そもそもここでの調査数は目標値を事前に設定できるものなのか。乖離が続くのであれば見直しも必要になろう。 「事業者が開発する新規物質のポジティブリストへの収載を行うため、必要な手続を実施する」事業については、そもそも定量的基準のみならず、定性的な基準の構築も困難。何か、現状のものと違う視点で議論ができないか。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・一部の調達において一者応札となっている。その他の応札者が見込めるよう仕様書や調達時期を見直すなど調達方法について工夫いただきたい。 ・外部有識者の所見を踏まえ、指標の設定方法及び実績値の把握方法について継続的に検討するとともに、制度効果を適切に把握できる成果指標の在り方について引き続き検討していただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	外部有識者による点検及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、適切な指標となるよう見直しを行った。今後も継続的に検討することで適切な制度効果の把握に努めていく。 また、令和８年度よりその他の応札者が見込めるよう仕様書等の見直しにも取り組んでおり、引き続き、効果的な事業実施に向け、効率的かつ適正な予算執行に努めていく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A	国立医薬品食品衛生研究所	515,354	77	器具・容器包装等に関する試験検査等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社バイオテック・ラボ		75,889	5010601020795		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
レーザーマイクロダイセクション装置 一式 一般競争契約（最低価格）		13,265	2	91.2	--
ガスクロマトグラフ質量分析計 一式 一般競争契約（最低価格）		9,977	3	95.5	--
I C P M S用L Cシステム 一式 一般競争契約（最低価格）		6,999	3	90.9	--
高速液体クロマトグラフ・質量分析装置点検作業 一式ほか その他(--)		45,648	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京電力エナジーパートナー株式会社		44,345	8010001166930		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気使用料 一般競争契約（最低価格）		44,345	6	79.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ボゾリサーチセンター		32,549	7011001043906		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
9 0日間反復経口投与毒性試験（キシレン及びホルムアルデヒド～重合体） 一式 一般競争契約（最低価格）		15,455	1	66.5	--
ビス（4－tert－ブチル安息香酸）～9 0日間反復経口投与毒性試験 一式 一般競争契約（最低価格）		12,936	1	79	--
エトキシル化処理された脂肪族アミン及び飽和脂肪酸～反復経口投与試験 一式 一般競争契約（最低価格）		3,828	1	66.5	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	化学物質の細菌を用いる復帰突然変異試験に関する試験（1物質） 随意契約（少額）	330	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社池田理化		30,120	3010001010696		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
加熱脱着装置 一式 一般競争契約（最低価格）		4,976	2	95.2	--
誘導結合プラズマ質量分析装置 プラズマ点火不良修繕作業一式 一般競争契約（最低価格）		3,382	2	95.3	--
フリーザー 1台 一般競争契約（最低価格）		2,626	1	96.6	--
ダクトレスヒュームフード 1点 外3点ほか その他(--)		19,136	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
新東産業株式会社		28,090	8011001010418		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
総合庁舎管理業務 一式 一般競争契約（最低価格）		27,914	2	93.4	--
実験室の床洗浄 1式 随意契約（少額）		176	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社薬物安全性試験センター		27,390	5011101021284		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
酸化ケイ素及びジメチルシロキサン～90日間反復経口投与毒性試験 一式 一般競争契約（最低価格）		23,100	1	95.9	--
エトキシル化処理されたフェノール及びリン酸～反復経口投与試験 一式 一般競争契約（最低価格）		2,420	2	46.3	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	酵素処理ルチン（抽出物）に関するラットを用いた反復経口投与試験 一式 一般競争契約（最低価格）	1,870	4	32.7	--
支出先名		支出額	法人番号		
島津サイエンス株式会社		17,444	7010501032617		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高速液体クロマトグラフ 一式 一般競争契約（最低価格）		10,010	3	84.7	--
高速液体クロマトグラフ質量分析計 ターボ分子ポンプ～交換作業 一式 一般競争契約（最低価格）		2,992	3	93.8	--
分析天秤AP225W-AD（JPN） 1点 随意契約（少額）		1,000	1	--	--
高速液体クロマトグラフ質量分析装置 修理作業 1式ほか その他(--)		3,442	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社		17,160	9010001027685		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食品用器具・容器包装に係る会議運営等業務 一式 一般競争契約（最低価格）		9,460	1	97.3	--
ポジティブリスト化に係る物質リスト整備 一般競争契約（最低価格）		7,700	2	96.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
三協ラボサービス株式会社		17,000	9011701003356		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実験動物飼育管理業務 一式 1ヶ年 一般競争契約（最低価格）		17,000	2	93	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人化学情報協会		12,300	3010005016764		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
			SciFinder-n 利用 一式 1ヶ年 随意契約（少額）	12,300	1	--	--	
		支出先名			支出額	法人番号		
		日本空調サービス株式会社ほか			213,067	--		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
			高度管理区域空調設備保守点検等業務 一式ほか その他(--)	213,067	--	--	--	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	株式会社バイオテック・ラボ	レーザーマイクロダイセクション装置 一式	物品購入費	器具・容器包装等に関する試験検査等		13,265	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

健康食品の安全性の確保等事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁						
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課						
	作成責任者	高江慎一						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	002363	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．食品衛生基準政策の推進			（1）食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	市場に流通している多様ないわゆる「健康食品」による健康被害を未然に防止するため、安全性が疑われる成分又は物質に関する分析調査等を実施し、指定成分の指定や規格基準の策定を通し流通を禁止する等、迅速・適切な対応を可能とし、食品の安全性を確保する。						
	現状・課題	現状：健康食品のうち、市場流通する錠剤やカプセル剤等については、安全性確保のための製造管理及び品質管理に関する指針を作成し、事業者等による自主的な取組を推奨している。また、健康食品に関する健康被害報告等は厚生労働省等から共有される。 課題：健康被害発生の拡大防止を図るためには、健康被害報告等だけでは、施策の根拠として必ずしも十分ではない。このため、安全性が疑われる成分又は物質について分析調査等を実施することが必要である。						
	事業の概要	市場に流通するいわゆる「健康食品」に係る安全対策を強化する観点から、安全性に懸念が指摘される成分又は物質について、体系的な分析調査を実施する。具体的には、国内外の規制動向や諸外国における注意喚起の実態を把握するとともに、対象成分の含有量を高精度に把握するための測定手法の開発を進めることにより、健康被害等が発生した場合においても、科学的根拠に基づく迅速かつ確なりリスク評価及び行政対応を可能とする体制を構築する。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	食品衛生法				昭和二十二年法律第二百三十三号	第八条	--	--
	食品衛生法				昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条	--	--

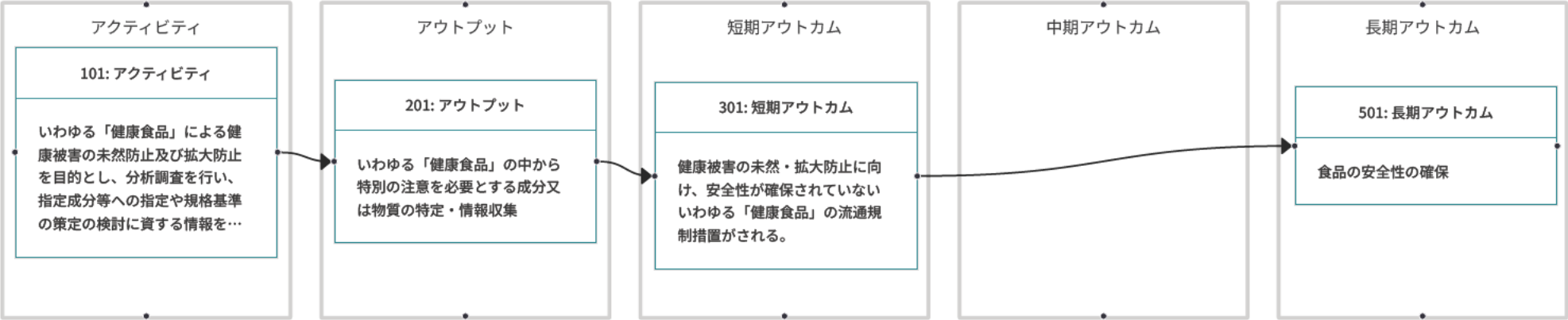
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「いわゆる「健康食品」・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領について」（課長通知）		https://www.mhlw.go.jp/content/001368533.pdf	
	「「錠剤、カプセル剤等食品の原材料の安全性に関する自主点検及び製品設計に関する指針（ガイドライン）」及び「錠剤、カプセル剤等食品の製造管理及び品質管理（GMP）に関する指針（ガイドライン）」について」（課長通知）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/health_food/assets/cms_standards107_241227_02.pdf	
	「錠剤、カプセル剤等食品の製造管理及び品質管理（GMP）に関する指針（ガイドライン）」に係る項目解説及び自己点検表について（項目解説）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/health_food/assets/cms_standards107_250502_02.pdf	
	「錠剤、カプセル剤等食品の製造管理及び品質管理（GMP）に関する指針（ガイドライン）」に係る項目解説及び自己点検表について（自己点検表）		https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.caa.go.jp%2Fpolicies%2Fpolicy%2Fstandards_evaluation%2Fhealth_food%2Fassets%2Fcms_standards107_250502_03.docx&wdOrigin=BROWSELINK	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		75,400	136,000	361,213	137,780	295,008		
	当初予算		120,000	120,098	126,780	119,607	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		0	--	--	--	--		
	計		120,000	120,098	126,780	119,607	--		
	執行額		117,140	118,886	115,614	--	--		
	執行率		97.6%	99%	91.2%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		30,294		【「強く豊かな日本」投資枠】117,473千円		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品等試験検査費				--		112,335	136,970
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 職員旅費				--		2,953	6,215
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 委員等旅費				--		2,768	8,606
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 諸謝金				--		1,505	1,908
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 庁費				--		46	18
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品衛生基準調査研究費				--		0	116,210
		当初予算 一般会計/内閣府/消費者庁/食品衛生基準政策費/非常勤職員手当				--		0	25,081
	主な増減理由		サプリメントのGMPによる製造管理の義務化に向けた体制構築等のため。			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

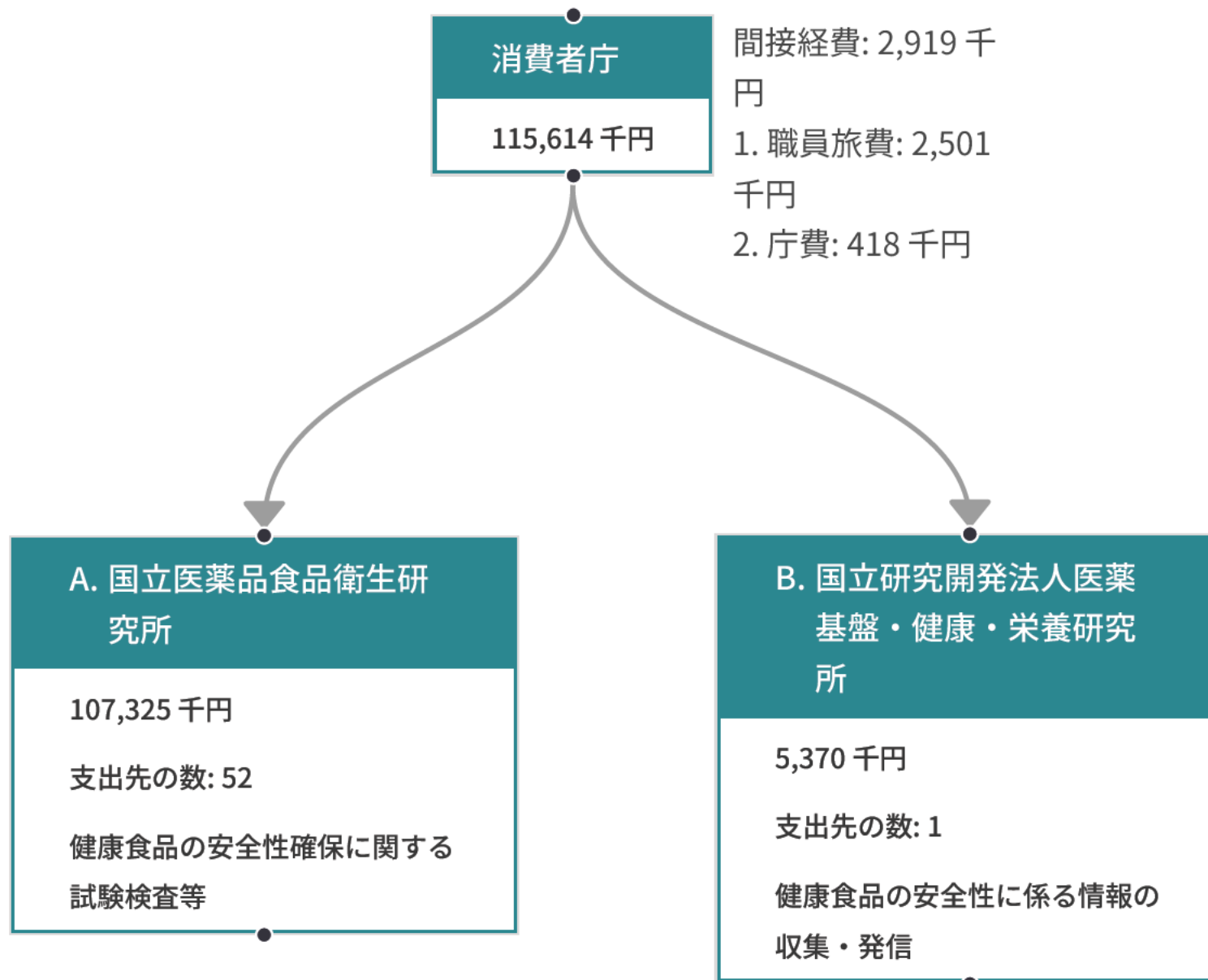
アクティビティ	いわゆる「健康食品」による健康被害の未然防止及び拡大防止を目的とし、分析調査を行い、指定成分等への指定や規格基準の策定の検討に資する情報を収集する。さらに、国内外の健康被害や諸外国の規制、注意喚起の情報を収集し、必要に応じて消費者とリスクコミュニケーションを行う。				
アウトプット	活動目標	いわゆる「健康食品」の中から特別の注意を必要とする成分又は物質の特定・情報収集		活動指標	健康被害と疑われる事例又は海外規制当局にて危険性が示唆されている、いわゆる「健康食品」に対する分析調査
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	1	2
	活動実績／成果実績(件)	2	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	いわゆる「健康食品」に関して、指定成分の指定及び規格基準の策定に資する科学的知見を集積することにより、適切な流通規制措置を講ずることができる。				
短期アウトカム	成果目標	健康被害の未然・拡大防止に向け、安全性が確保されていないいわゆる「健康食品」の流通規制措置がされる。		成果指標	指定成分の指定・規格基準の策定等の流通規制措置の状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	現状、4つの成分について、指定成分への指定を行い、それらについて製造に係る規格基準を策定。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	流通規制措置は健康被害情報の報告状況や製品・成分の安全性の程度等により検討するため、多寡による評価がなじまなく、定量的に測ることは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	いわゆる「健康食品」の流通規制等の健康被害の未然・拡大防止措置を図ることで、安全性が確保されていないいわゆる「健康食品」が流通しない社会となり、食品の安全性が確保される。				
長期アウトカム	成果目標	食品の安全性の確保		成果指標	安全性が確保されていない、いわゆる「健康食品」による健康被害の未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	健康被害が報告されたいわゆる「健康食品」に関して含有成分の同定のための分析調査を行い、関係部局と協力して流通禁止とした結果、その後は当該製品による健康被害の報告を受けていない。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標である「食品の安全性が確保」は、食品に関する健康被害の防止等、数値によって測ることができず、定量的な評価にはなじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和7年度においては、これまでの調査・分析成果を踏まえ、事業者による自主的な品質・安全確保の取組を一層促進するため、錠剤やカプセル剤等の製造管理及び品質管理に関する指針について、具体的な項目解説及び自己点検表を取りまとめ、発出した。 これにより、製造工程の適正化及び品質保証の向上が図られ、実効性のある安全な商品供給体制の確立に資するものとなっている。 さらに、本事業は、専門家及び関係省庁との緊密な連携の下で推進されており、健康被害の未然防止及び発生時の拡大防止に向けた総合的な取組を展開している。今後とも、科学的知見の蓄積と制度的対応の充実を両輪として、健康食品の安全性確保に万全を期すものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	本事業については、適切な予算執行の下で着実に実施されており、初期の目的である健康食品の安全性確保に向けた基盤整備が着実に進展している。このため、現行の枠組みを維持しつつ、引き続き本事業を継続的に実施し、政策効果の更なる発現を図ることが重要である。 また、市場に流通しているいわゆる「健康食品」の安全性確保をより一層強化する観点から、分析調査等の対象選定に当たっては、健康被害の発生リスクや社会的影響の大きさを踏まえ、関係省庁及び専門家の知見を十分に活用しつつ、緊急性及び優先度の高い案件を的確に選定することとする。 さらに、分析調査等の実施に際しては、一般競争入札をはじめとする適正な調達手法を活用することにより、透明性の確保とともにコストの低減を図り、限られた財源の中で最大限の政策効果を発揮できるよう効率的かつ効果的な事業運営に努める。これらの取組を通じて、国民の健康保護に資する安全・安心な健康食品の供給体制を一層強化していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、更なる執行率の向上に努めること。 ・引き続き、分析調査件数の実績及び流通規制措置の状況を継続的に把握するとともに、アウトプットから短期アウトカムに至る効果発現経路の妥当性を検証し、事業の有効性及び成果の確認に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、分析調査及び流通規制措置を適切に実施し、いわゆる「健康食品」による健康被害を未然に防止するため、事業の必要性・効率性・有効性を検証して適切な予算執行を図る。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A 国立医薬品食品衛生研究所		107,325	52	健康食品の安全性確保に関する試験検査等		
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社バイオテック・ラボ		38,514	5010601020795			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
タンデム四重極型質量分析装置 一式 指名競争契約（最低価格）		17,400	2	98.9	--	
タンデム四重極型質量分析計 一式 一般競争契約（最低価格）		7,000	2	96.6	--	
バイオメディカルクーラー 修理費用（S／N：8 3 8 9 6 7 6 6 7） 1式 随意契約（少額）		4,400	1	--	--	
窒素ガス発生装置 AT-5 NP-2 5 CSL 1点ほか 随意契約（少額）		9,715	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
東京電力エナジーパートナー株式会社		21,218	8010001166930			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
電気使用料 一般競争契約（最低価格）		21,218	6	79.6	--	
支出先名		支出額	法人番号			
個人A		5,776	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
給与・賞与 その他(事業に係る職員給与・賞与)		5,776	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社三菱ケミカルリサーチ		4,114	5010001022137			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	国内外における細胞培養食品の開発動向に関する調査 随意契約（少額）	1,320	1	--	--
	諸外国における遺伝子組換え食品等～審査法令とリスクに関する最新情報の確認業務 随意契約（少額）	968	1	--	--
	合成生物学を利用した食品等に関する諸外国の法規制制度の調査業務 随意契約（少額）	968	1	--	--
	合成生物学を利用した食品に関連した諸外国の研究開発状況の調査一式 随意契約（少額）	858	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人B	4,086	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	給与・賞与 その他(事業に係る職員給与・賞与)	4,086	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社池田理化	3,647	3010001010696		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	S u p e l (TM) Q u E Z - S e p B u l k ～ 1点 外5点 随意契約（少額）	857	1	--	--
	L R U I N 1 0 L A S E R H E - N E 1 2 V W M N T G ～ 1点 随意契約（少額）	606	1	--	--
	薬用冷蔵ショーケース ピーエイチシー M P R - S 3 0 0 H - P J 1点 随意契約（少額）	388	1	--	--
	R I D A S M A R T B O X Z R S A - S B 1点ほか 随意契約（少額）	1,797	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社帝国理化	3,488	3010001050750		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	質量分析器及び窒素発生装置の点検作業 1式 随意契約（少額）	1,797	1	--	--
	0013071 TSKgel Amide-80 5um 1点 外8点 随意契約（少額）	780	1	--	--
	186002639 300μL 高純度PPバイアル～ 2 点 外10点 随意契約（少額）	735	1	--	--
	NE-MG06 ミドリグリーン ダイレクト 1mL 7点 外3点 随意契約（少額）	177	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		3,041	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	給与・賞与 その他(事業に係る職員給与・賞与)	3,041	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
新東産業株式会社		3,000	8011001010418		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	総合庁舎管理業務 一式 指名競争契約（最低価格）	3,000	2	93.4	--
支出先名		支出額	法人番号		
尾崎理化株式会社		2,557	2021001016122		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	27-Deoxyactein 10mg 1点 外6点 随意契約（少額）	633	1	--	--
	システム適合性HRS用ブラックコホシュ乾燥抽出物 120 0mg 1点 外3点 随意契約（少額）	277	1	--	--

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		秋ウコン粉末100% 1点 外67点 随意契約（少額）		269	1	--	--
		Oasis MCX 6cc Vac Cratridge～ 1点 外4点ほか 随意契約（少額）		1,379	--	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		日本空調サービス株式会社ほか		17,882	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		高度管理区域空調設備保守点検等業務 一式ほか その他(--)		17,882	--	--	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		5,370	1	健康食品の安全性に係る情報の収集・発信	
		支出先名		支出額	法人番号		
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		5,370	9120905002657		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		健康食品の安全性に係る情報の収集・発信事業 随意契約（その他）(特命随契)		5,370	1	100	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社バイオテック・ラボ	タンデム四重極型質量分析装置一式	物品購入費	健康食品の安全性確保に関する試験検査等		17,400
	B	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	健康食品の安全性に係る情報の収集・発信事業	役務費	健康食品の安全性に係る情報の収集・発信		5,370
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁					
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課					
	作成責任者	高江慎一					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006465	事業開始年度	1951	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策	政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．食品衛生基準政策の推進			（1）食品衛生基準に関する政策の推進	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費		
概要・目的	事業の目的	食品衛生基準科学研究の振興を促し、もって、食品の安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。					
	現状・課題	大学や国立・民間の試験研究機関に所属する研究者等を交付対象とする補助金であり、国民の健康を守るための政策等に活用する観点も踏まえ、食品安全に係る技術水準の向上に資する研究を進めることができるよう、外部有識者からなる事前及び中間・事後評価委員会での評価結果を踏まえた研究の推進を図る必要がある。					
	事業の概要	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行うことにより、食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するものである。 ①食品衛生基準科学研究費補助金：研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。（定額補助） ②食品衛生基準行政推進調査事業費補助金：食品衛生基準科学研究のうち、行政的に特に重要度が高いものや専門的・学術的観点等から研究者の指定が必要なものについて、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。（定額補助）					
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/science/research_grant/index.html					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	食品衛生法	昭和二十二年法律第二百三十三号			第二条	1	--

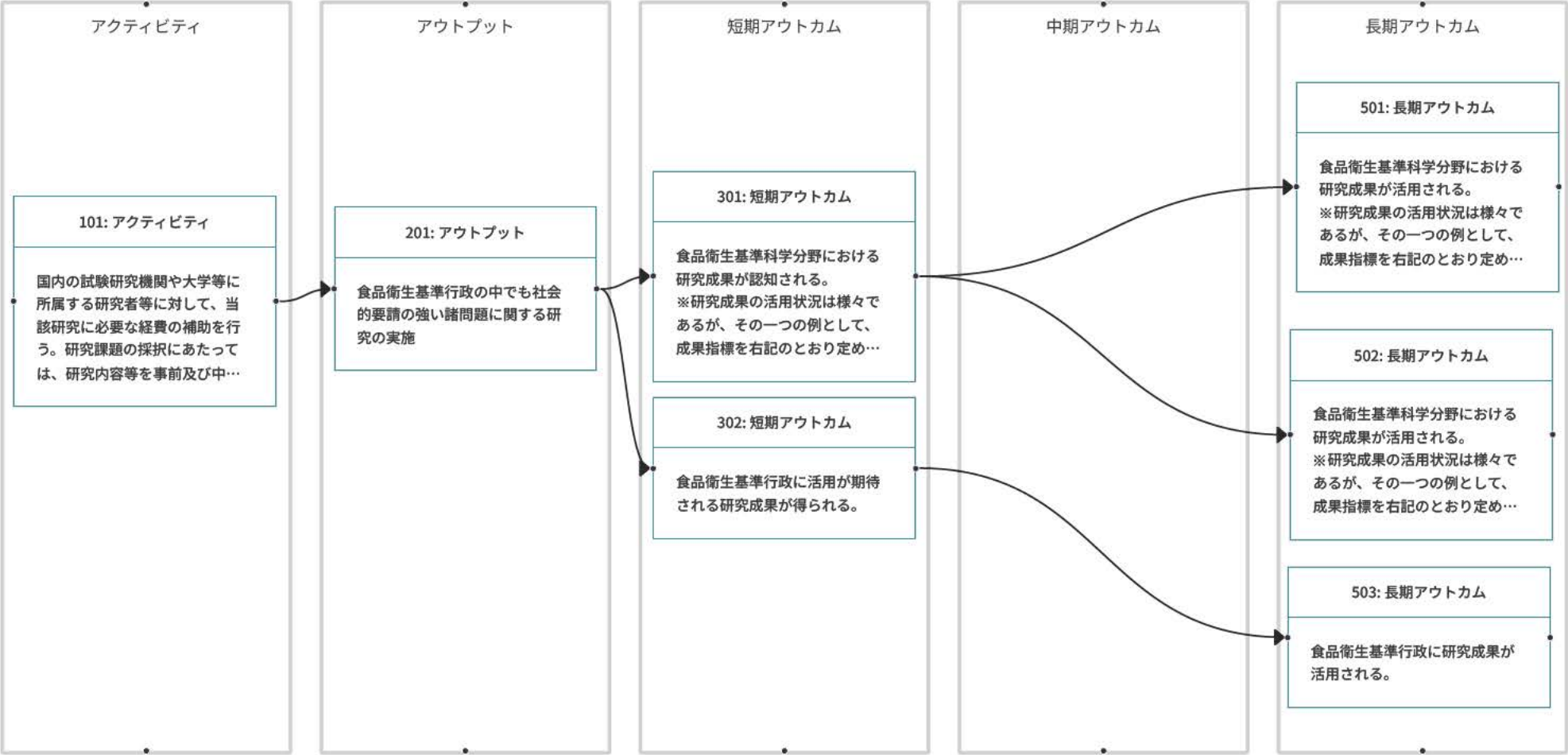
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・「消費者基本計画」（令和7年3月18日閣議決定）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf	
	・「「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」（令和7年6月20日閣議決定）		https://www.reconstruction.go.jp/files/user/topics/main-cat12/sub-cat12-1/2_20250620_kihonhousin.pdf	
	・「バイオエコノミー戦略」（令和6年6月3日統合イノベーション戦略推進会議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/bio_economy.pdf	
	・「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf	
	・「第7期科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf	
	・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日内閣総理大臣決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/taikou201612.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	試験研究機関や大学等に所属する研究者等	定額	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	307,000	307,433	348,715	279,575	
	当初予算		0	256,195	255,575	255,575	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		0	256,195	255,575	255,575	--	
	執行額		--	255,027	255,575	--	--	
	執行率		--	99.5%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品衛生基準科学研究費補助金			--		197,865	221,865
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金			--		57,710	57,710
主な増減理由	研究者の発想を活かした分野横断的な研究や複数の研究機関の連携による研究を通じて食品衛生基準科学研究における人材育成等をより一層推進するため。				その他特記事項	※生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、食品衛生基準審査課は2024年4月1日から、厚生労働省から消費者庁に移管された。本事業は厚生労働省の事業の一部を消費者庁に移したものであり、2023年度以前の予算額、執行額及び実績値等は厚生労働省のレビューシートに記載されている。 ※2025年度執行額については交付決定時点の数字を記載。		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。研究課題の採択にあたっては、研究内容等を事前及び中間・事後評価委員会に所属する外部有識者によって評価いただき、その研究の妥当性の確認を行う。また、同評価委員会における評価は評点をつけることにより行っており、その点数に応じて各研究課題の配分額の差別化を図ることにより、PDCAサイクルを毎年繰り返し、公平かつ効率的な執行を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を国民が自由に閲覧・利活用できるよう広く公表されている状態を定性的指標として設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究成果が認知される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定性的な評価を行う。	成果指標	研究成果を厚生労働科学研究データベース（閲覧システム）に掲載することで国民が研究成果を広く閲覧・利活用することができる。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究成果については国民が自由に閲覧・利活用できるよう広く公表されている状態が重要であり、定量的な評価が適さないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開を行う中で、さらに社会への還元の指標として学術的価値のある、論文件数を指標として設定している。			

長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究成果が活用される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	研究成果について発表された年度ごとの論文数 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 ※対象とする研究成果は、実施中の課題及び行政効果報告の対象となっている終了課題に係るものとする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース ※2025年度までの目標値及び2024年度までの実績値については、今回の成果指標見直し前の数値として、当該年度において実施中の課題に係る当該年度における論文数を計上。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	68	68	73	
	活動実績／成果実績(件)	68	73	--	
	達成率(%)	100	107.4	--	

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。研究課題の採択にあたっては、研究内容等を事前及び中間・事後評価委員会に所属する外部有識者によって評価いただき、その研究の妥当性の確認を行う。また、同評価委員会における評価は評点をつけることにより行っており、その点数に応じて各研究課題の配分額の差別化を図ることにより、PDCAサイクルを毎年繰り返し、公平かつ効率的な執行を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を国民が自由に閲覧・利活用できるよう広く公表されている状態を定性的指標として設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究成果が認知される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定性的な評価を行う。	成果指標	研究成果を厚生労働科学研究データベース（閲覧システム）に掲載することで国民が研究成果を広く閲覧・利活用することができる。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究成果については国民が自由に閲覧・利活用できるよう広く公表されている状態が重要であり、定量的な評価が適さないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開を行う中で、さらに社会への還元の指標として学術的価値のある、学会発表数（国内・国際学会）を指標として設定している。			

長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究成果が活用される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	研究成果について発表された年度ごとの学会発表件数（国内・国際学会合計） ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 ※対象とする研究成果は、実施中の課題及び行政効果報告の対象となっている終了課題に係るものとする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース ※2025年度までの目標値及び2024年度までの実績値については、今回の成果指標見直し前の数値として、当該年度において実施中の課題に係る1課題あたりの学会発表件数を計上。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		7	7	176
	活動実績／成果実績(件)		7	176	--
	達成率(%)		100	2,514.3	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-503

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。研究課題の採択にあたっては、研究内容等を事前及び中間・事後評価委員会に所属する外部有識者によって評価いただき、その研究の妥当性の確認を行う。また、同評価委員会における評価は評点をつけることにより行っており、その点数に応じて各研究課題の配分額の差別化を図ることにより、PDCAサイクルを毎年繰り返し、公平かつ効率的な執行を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するだけでなく、それによって得られた研究成果をより多く国民、社会に還元する必要がある、食品衛生基準行政に活用が期待される研究成果が創出できているかを図る指標として外部有識者会議による評価を実施し、その評価を定性指標として設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準行政に活用が期待される研究成果が得られる。	成果指標	外部有識者会議の評価のもと、研究成果の評価を行い、食品衛生基準行政に活用が期待される研究成果が得られたことを確認している。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究成果については、外部有識者会議において厳正な評価がなされた上で、各研究に係る評点の上下にかかわらず、食品衛生基準行政に活用が期待される水準が確保されることが重要であることから、定量的な評価は適さない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	得られた研究成果によって、実際に国民の食の安全に資するためには、研究成果の行政施策への活用が重要となってくるため、「食品衛生基準行政に研究成果が活用される。」を定性指標として設定している。			

長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準行政に研究成果が活用される。	成果指標	食品衛生基準行政に研究成果が活用される。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	行政の施策の数や、運用がなされた制度の絶対数を計上することは必ずしも容易ではないことに加え、仮に「規格基準の策定」を計上の対象にしようとする場合、本来必要な施策を行うために「規格基準の策定」が必要となるとは限らない一方、目標達成のために不要な規格基準を設定する等の不適切な行為を助長する可能性があることから、定性的なアウトカムとした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、食品衛生基準科学研究の振興を促し、科学的知見に基づき食品の安全性を確保するために重要な研究であり、外部有識者会議にて公募内容等を事前に検討いただくことで研究課題の選定の妥当性を担保するとともに、外部有識者による事前及び中間・事後評価委員会において研究内容・成果を厳正に評価することにより、研究の妥当性及び公平性を確保している。 科学技術・イノベーション基本計画において、申請書作成や審査の負担軽減が示されており、この方針に基づき、各種手続きや評価会議におけるヒアリングをオンライン化するなどの負担軽減を行っている。 また、研究成果は、厚生労働科学研究成果データベース等で公表することにより国民に広く還元されるとともに、食品衛生基準行政に活用されている。昨年度までは、当該HPへのアクセス数を成果指標としていたところ、成果指標の設定の仕方に対して外部有識者会合にて指摘があったことから、一部の指標について見直しを行った。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	国民の健康を守るための政策等に活用する観点も踏まえ、食品安全に係る技術水準の向上に一層資する研究となるよう、外部有識者による検討・評価体制を維持し、研究成果の公開及び食品の規格基準策定等の食品衛生基準行政への活用を継続的に行う。 また、食品安全に関する独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、一層の競争的な研究環境の確保とそれによる研究の質の向上、食品衛生基準分野を担う研究人材の育成を図るため、研究者の発想を活かした研究課題の設定や複数の研究機関による連携を更に推進する。さらに、点検結果を踏まえて、必要に応じて更なる事務負担の軽減に努めるとともに、今般見直した指標に基づき事業成果を評価しつつ、当該指標の妥当性について、継続的に検証を行っていく。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	①本事業は、食品の衛生基準に関する研究の振興を促すために、大学や国立・民間の試験研究機関に所属する研究者等の研究を対象に補助金を交付するものである。研究テーマは、公募によるものと、行政上の緊急性などにに基づき指定するものに分かれるが、いずれも食品の衛生基準に関するものであることが前提となる。 短期アウトカムとしては、より多くの国民が自由に閲覧・利用できるように、研究者の成果物を厚生労働省科学研究成果データベースで公表することとされているが、研究者の研究報告書を、一般国民が広く購読することについては、あまり多くを期待できるとは思われない。もしもそれを本格的に追求するとすれば、研究報告書内容を噛み砕いた「概要・概説」といったスタイルのものを別途に用意して提供するといったことが必要になるように思われる。 また、補助対象となった論文が、学界・学会等において高い評価を得る場合は、研究者にとって、貴重な「研究業績」となるものではあるが、消費者庁が本事業に求めるところは、その研究内容が消費者行政に反映され、結果として国民(消費者)に利益をもたらすことに他ならない。論文等の学術的な評価と、消費者行政における有用性の評価は分けて考える必要があるように思われる。 その意味では、本事業の短期的なアウトカムとしては、論文を一般国民に公表することよりは、むしろ消費者行政を担う消費者庁自身が積極的に研究の内容を点検・習得することなのではないかと思われ、そのためには、本事業の研究テーマ選定の段階から、研究成果に対する消費者庁としての期待が込められた対応が取られる必要がある。 研究成果の政策への取り込み・反映を示す事象、具体的には、消費者庁の関係者による研究成果の閲覧実績、実務の参考となった事柄の整理、関係する諸会議の資料としての利用実績といった事柄を把握していくことが、本事業の定量的な長期的なアウトカムとなるべきものと思われる。 ②消費者庁の同事業に関わるウェブサイトでは、研究成果が公表される「厚生労働科学研究成果データベース」へのリンクが貼られておらず研究成果の確認が難しい。ウェブサイトの構成に工夫が必要ではないか。 採択先が特定の機関に偏っている。新たな視点の獲得や研究者の裾野を広げるために、課題の内容や公募・採択方法に工夫が必要ではないか。 ③食品衛生基準行政推進調査事業費補助金：食品衛生基準科学研究のうち、「行政的緊急性が高いもの」を対象とする際の、その「緊急性」に対応するアウトカム（短期・長期）は描写できているだろうか。 研究補助の狙いは政策立案や行政実務へのインパクトを問題にするのか、科学技術の発展、研究成果の公表というアカデミックな出口を念頭におくか。前者の場合、指標の作り込みが非常に難しく、行政の側が積極的に研究成果と政策とのリンクを意識したカウントの取り方をしなければならない。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・補助金等の見直しの観点をふまえ、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。 ・外部有識者の所見を踏まえ、今般見直した成果指標（論文数・学会発表件数等）の実績を継続的に把握するとともに、制度効果を適切に把握できる指標の在り方について、引き続き検討していただきたい。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	外部有識者による点検及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、適切な指標となるよう見直し等を行った。また、外部有識者からの「新たな視点の獲得や研究者の裾野を広げるべき」の所見に対しては、食品安全に関する独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究のより一層の競争的な研究環境の確保とそれによる研究の質の向上、食品衛生基準分野を担う研究人材の育成を図るため、研究者の発想を活かした分野横断的な研究や複数の研究機関の連携による研究を通じて食品衛生基準科学研究における人材育成等をより一層推進する。引き続き、実績を継続的に把握するとともに、効率的かつ適正な予算執行に努めていく。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 研究者Aほか		255,575	35	補助金の交付を受け、研究を実施する。	
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者A		30,000	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	香料を含む食品添加物の遺伝毒性評価スキームの構築に関する 基盤研究 補助金等交付		30,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者B		21,549	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	新たなバイオテクノロジーを用いて得られた食品の安全性確保 とリスクコミュニケーション推進のための研究 補助金等交付		21,549	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者C		18,025	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「健康食品」の安全性・有効性情報サイトを活用した健康食品 の安全性確保に関する研究 補助金等交付		18,025	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	研究者D		14,800	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品用器具・容器包装等の食品衛生に係る安全性確保の推進に 資する研究 補助金等交付		14,800	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	研究者 E	12,934	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品行政における国際整合性の確保と食品分野の国際動向に関する研究 補助金等交付	7,278	0	--	--
	残留農薬規制における国際整合を推進するための研究 補助金等交付	5,656	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	研究者F	12,428	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品及び食品用容器包装に使用されるナノマテリアル等の新規 素材の安全性評価に関する研究 補助金等交付	12,428	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	研究者G	10,622	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食事摂取状況等を考慮したいわゆる「健康食品」の安全性確保 に資する研究 補助金等交付	10,622	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	研究者H	10,355	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品由来の各種化学物質のばく露評価を目的とした食事調査法 に関する研究 補助金等交付	10,355	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	研究者 I	10,297	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			「昆虫食」における大規模生産等産業化に伴う安全性確保のための研究 補助金等交付	10,297	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	研究者 J			9,880	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	かび毒の効率的なリスク管理のための新技術の応用研究 補助金等交付			9,880	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	研究者 Kほか			104,685	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品中残留農薬等の試験法開発における課題の解決に向けた研究等 補助金等交付			104,685	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	研究者A	香料を含む食品添加物の遺伝毒性評価スキームの構築に関する 基盤研究	補助金等	研究の実施	30,000

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

研究評価推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁					
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課					
	作成責任者	高江慎一					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006458	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．食品衛生基準政策の推進		（1）食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	食品衛生基準科学研究の振興を促し、もって、食品の安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。					
	現状・課題	食品衛生基準科学研究開発（試験、調査等を含む。）に関する研究開発プログラム、研究開発課題、研究開発機関及び研究者の業績の評価について、個人情報保護の観点に配慮しつつ、外部評価の実施、国際的な視点からの評価の実施、評価結果の公開、研究費等の研究開発資源の配分への適切な反映等を行うことにより、より一層適切かつ効果的な研究開発評価の実施を図ることが必要である。そのため、評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、食品衛生基準科学研究費補助金等の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施しており、引き続き研究開発課題の評価を行う必要がある。					
	事業の概要	評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、食品衛生基準科学研究費補助金等の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施する。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	--	--

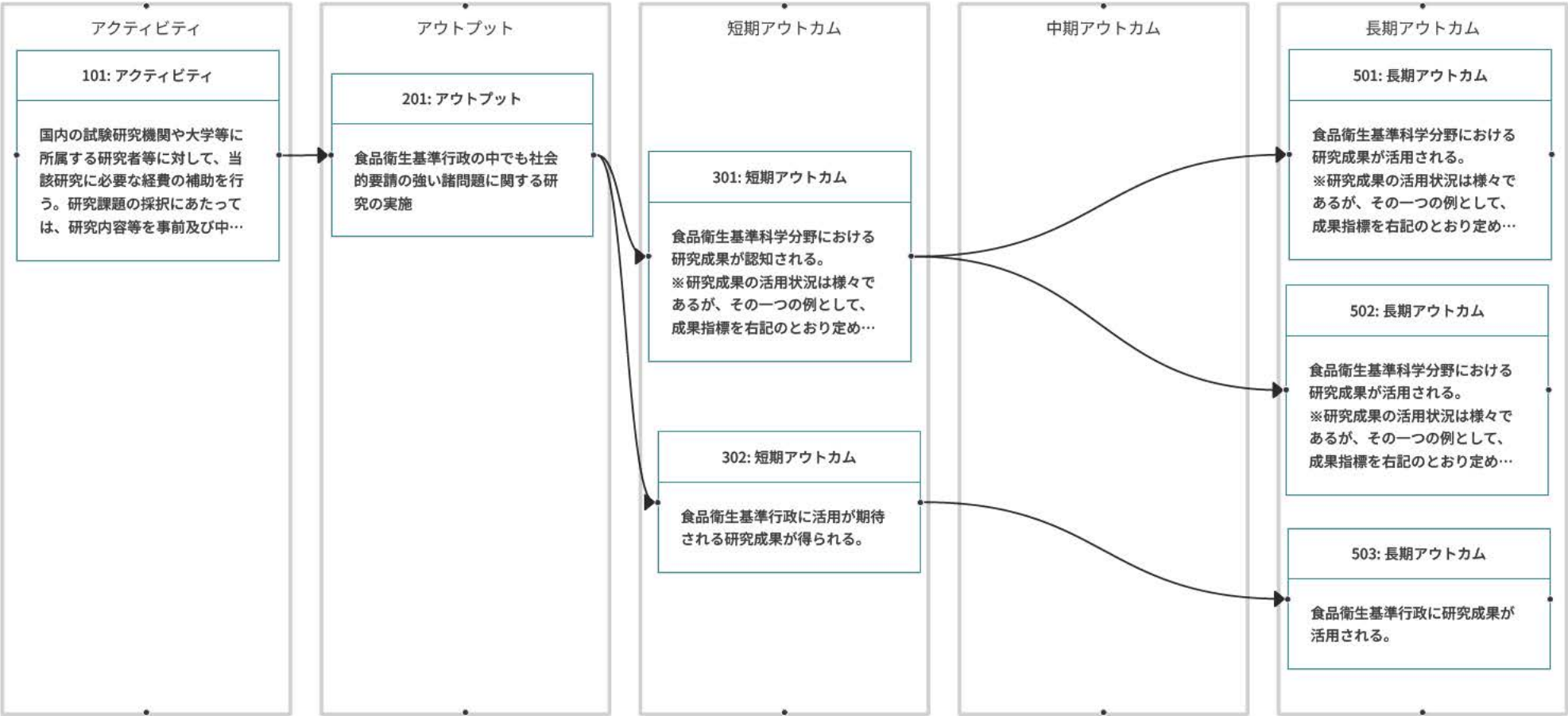
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・「第7期科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf	
	・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日内閣総理大臣決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/taikou201612.pdf	
	・「消費者基本計画」（令和7年3月18日閣議決定）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf	
	・「「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」（令和7年6月20日閣議決定）		https://www.reconstruction.go.jp/files/user/topics/main-cat12/sub-cat12-1/2_20250620_kihonhousin.pdf	
	・「バイオエコノミー戦略」（令和6年6月3日統合イノベーション戦略推進会議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/bio_economy.pdf	
	・「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	6,000	770	770	770	
	当初予算		0	5,628	770	770	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		0	5,628	770	770	--	
	執行額		--	3,488	489	--	--	
	執行率		--	62%	63.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 委員等旅費			--		462	317
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 食品衛生基準政策費 / 諸謝金			--		308	453
	主な増減理由		--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。研究課題の採択にあたっては、研究内容等を事前及び中間・事後評価委員会に所属する外部有識者によって評価いただき、その研究の妥当性の確認を行う。また、同評価委員会における評価は評点をつけることにより行っており、その点数に応じて各研究課題の配分額の差別化を図ることにより、PDCAサイクルを毎年繰り返し、公平かつ効率的な執行を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を国民が自由に閲覧・利活用できるよう広く公表されている状態を定性的指標として設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究成果が認知される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定性的な評価を行う。	成果指標	研究成果を厚生労働科学研究データベース（閲覧システム）に掲載することで国民が研究成果を広く閲覧・利活用することができる。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究成果については国民が自由に閲覧・利活用できるよう広く公表されている状態が重要であり、定量的な評価が適さないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開を行う中で、さらに社会への還元の指標として学術的価値のある、論文件数を指標として設定している。			

長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究成果が活用される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	研究成果について発表された年度ごとの論文数 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 ※対象とする研究成果は、実施中の課題及び行政効果報告の対象となっている終了課題に係るものとする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース ※2025年度までの目標値及び2024年度までの実績値については、今回の成果指標見直し前の数値として、当該年度において実施中の課題に係る当該年度における論文数を計上。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	68	68	73	
	活動実績／成果実績(件)	68	73	--	
	達成率(%)	100	107.4	--	

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。研究課題の採択にあたっては、研究内容等を事前及び中間・事後評価委員会に所属する外部有識者によって評価いただき、その研究の妥当性の確認を行う。また、同評価委員会における評価は評点をつけることにより行っており、その点数に応じて各研究課題の配分額の差別化を図ることにより、PDCAサイクルを毎年繰り返し、公平かつ効率的な執行を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を国民が自由に閲覧・利活用できるよう広く公表されている状態を定性的指標として設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究成果が認知される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定性的な評価を行う。	成果指標	研究成果を厚生労働科学研究データベース（閲覧システム）に掲載することで国民が研究成果を広く閲覧・利活用することができる。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究成果については国民が自由に閲覧・利活用できるよう広く公表されている状態が重要であり、定量的な評価が適さないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開を行う中で、さらに社会への還元の指標として学術的価値のある、学会発表数（国内・国際学会）を指標として設定している。			

長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究成果が活用される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	研究成果について発表された年度ごとの学会発表件数（国内・国際学会合計） ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 ※対象とする研究成果は、実施中の課題及び行政効果報告の対象となっている終了課題に係るものとする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース ※2025年度までの目標値及び2024年度までの実績値については、今回の成果指標見直し前の数値として、当該年度において実施中の課題に係る1課題あたりの学会発表件数を計上。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		7	7	176
	活動実績／成果実績(件)		7	176	--
	達成率(%)		100	2,514.3	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-503

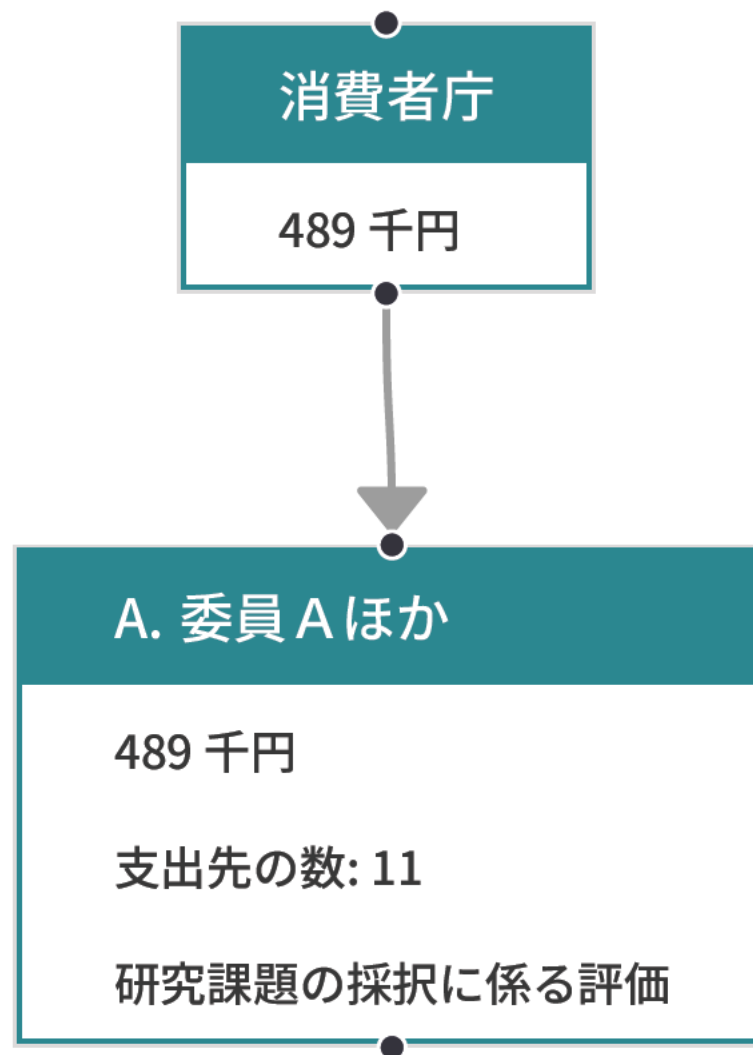
アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。研究課題の採択にあたっては、研究内容等を事前及び中間・事後評価委員会に所属する外部有識者によって評価いただき、その研究の妥当性の確認を行う。また、同評価委員会における評価は評点をつけることにより行っており、その点数に応じて各研究課題の配分額の差別化を図ることにより、PDCAサイクルを毎年繰り返し、公平かつ効率的な執行を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するだけでなく、それによって得られた研究成果をより多く国民、社会に還元する必要がある、食品衛生基準行政に活用が期待される研究成果が創出できているかを図る指標として外部有識者会議による評価を実施し、その評価を定性指標として設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準行政に活用が期待される研究成果が得られる。	成果指標	外部有識者会議の評価のもと、研究成果の評価を行い、食品衛生基準行政に活用が期待される研究成果が得られたことを確認している。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究成果については、外部有識者会議において厳正な評価がなされた上で、各研究に係る評点の上下にかかわらず、食品衛生基準行政に活用が期待される水準が確保されることが重要であることから、定量的な評価は適さない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	得られた研究成果によって、実際に国民の食の安全に資するためには、研究成果の行政施策への活用が重要となってくるため、「食品衛生基準行政に研究成果が活用される。」を定性指標として設定している。			

長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準行政に研究成果が活用される。	成果指標	食品衛生基準行政に研究成果が活用される。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	行政の施策の数や、運用がなされた制度の絶対数を計上することは必ずしも容易ではないことに加え、仮に「規格基準の策定」を計上の対象にしようとする場合、本来必要な施策を行うために「規格基準の策定」が必要となるとは限らない一方、目標達成のために不要な規格基準を設定する等の不適切な行為を助長する可能性があることから、定性的なアウトカムとした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、食品衛生基準科学研究の振興を促し、科学的知見に基づき食品の安全性を確保するために重要な研究であり、外部有識者会議にて公募内容等を事前に検討いただくことで研究課題の選定の妥当性を担保するとともに、外部有識者による事前及び中間・事後評価委員会において研究内容・成果を厳正に評価することにより、研究の妥当性及び公平性を確保している。科学技術・イノベーション基本計画において、申請書作成や審査の負担軽減が示されており、この方針に基づき、各種手続きや評価会議におけるヒアリングをオンライン化するなどの負担軽減を行っている。また、研究成果は、厚生労働科学研究成果データベース等で公表することにより国民に広く還元されるとともに、食品衛生基準行政に活用されている。昨年度までは、当該HPへのアクセス数を成果指標としていたところ、成果指標の設定の仕方に対して外部有識者会合にて指摘があったことから、一部の指標について見直しを行った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	国民の健康を守るための政策等に活用する観点も踏まえ、食品安全に係る技術水準の向上に一層資する研究となるよう、外部有識者による検討・評価体制を維持し、研究成果の公開及び食品の規格基準策定等の食品衛生基準行政への活用を継続的に行う。また、食品安全に関する独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、一層の競争的な研究環境の確保とそれによる研究の質の向上、食品衛生基準分野を担う研究人材の育成を図るため、研究者の発想を活かした研究課題の設定や複数の研究機関による連携を更に推進する。さらに、点検結果を踏まえて、必要に応じて更なる事務負担の軽減に努めるとともに、今般見直した指標に基づき事業成果を評価しつつ、当該指標の妥当性について、継続的に検証を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、更なる執行率の向上に努めること。 ・引き続き、設定した指標の実績を適切に把握するとともに、研究成果が食品衛生基準行政に活用されているかについて、定性的な成果実績を整理し、事業効果の検証に引き続き努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	設定した指標の実績を適切に把握し、事業効果等の検証を行うとともに、事業の必要性・効率性・有効性の検討を行い、引き続き、適切な予算執行に努めていく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	委員Aほか	489	11	研究課題の採択に係る評価		
	支出先名		支出額	法人番号			
	委員A		83	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		83	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	委員B		71	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		71	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	委員C		71	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		71	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	委員D		47	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		47	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	委員E		47	99999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		会議出席に係る経費 その他(会議経費)	47	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
委員 F			31	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		31	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
委員 G			31	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		31	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
委員 H			28	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		28	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
委員 I			16	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		16	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
委員 J			14	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議出席に係る経費 その他(会議経費)		14	--	--	--

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
		支出先名		支出額	法人番号				
		その他		50	--				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		委員の会議経支給に係る源泉徴収 その他(源泉徴収)		50	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	委員 A	会議出席に係る経費		会議経費		会議出席に係る経費		83
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号		
		--			--		--		

その他備考

--

食品汚染物質の安全性検証推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁					
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班					
	作成責任者	高江慎一 長谷部貴史					
	その他担当組織	消費者庁 食品衛生基準審査課					
基本情報	予算事業ID	000557	事業開始年度	2013	事業終了（予定）年度	2030	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．食品衛生基準政策の推進		（1）食品衛生基準に関する政策の推進		--	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	食品中の放射性物質の基準値（平成24年4月施行）について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品の安全性を確保する。					
	現状・課題	平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故により、近接する地域で生産された食品から放射性物質が検出されたため、食品中の放射性物質の基準値が設定された（平成24年4月施行）。 国民が食品中の放射性物質によって被ばくする線量の実態を知るためには、トータルダイエット調査のような実態に即した試料の測定に基づく推定が必要であるため、食品中の放射性物質の規制の妥当性を検証し、原発事故に起因する放射性物質による、国民の食品に対する不安を解消し、被災地域産品の信頼性の回復及び風評被害を防止するために本事業を開始した。 食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、食品の安全性について検証をするため、定量的な指標を設定することが困難であることが課題である。					
	事業の概要	食品中の放射性物質の含有状況調査及び年齢、地域、季節ごとの実際の食品からの放射性物質の摂取量調査を行う。					
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/standards_evaluation/food_pollution/criterion					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条	1	--
	食品衛生法			昭和二十二年法律第二百三十三号	第十三条	2	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL					
	食安発0315第1号食品安全部長通知「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」等	--					

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

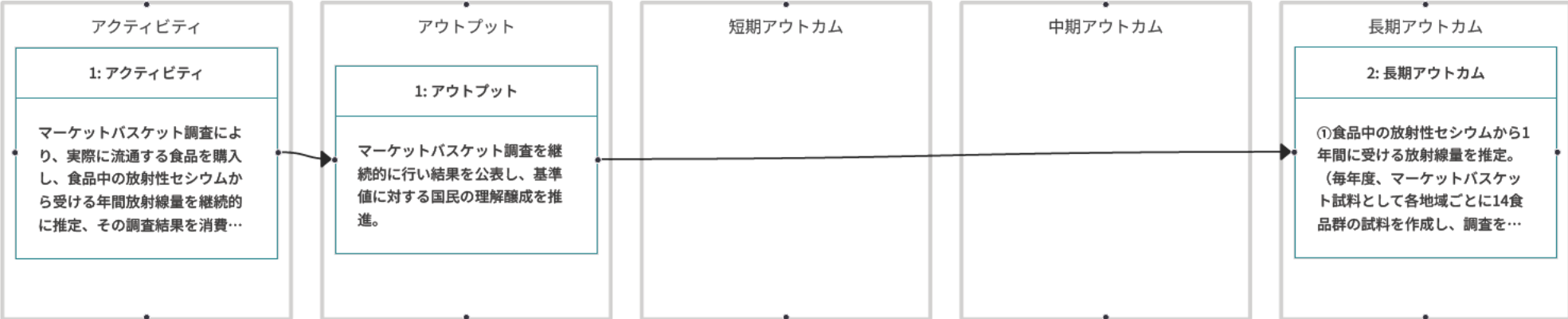
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	76,000	76,000	67,745	67,442	61,869
	当初予算	76,000	76,143	67,710	67,313	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	76,000	76,143	67,710	67,313	--
	執行額	62,313	74,873	66,848	--	--
	執行率	82%	98.3%	98.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 消費生活復興政策費 / 食品等試験検査費		--		66,741	61,241
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 消費生活復興政策費 / 職員旅費		--		554	628
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 消費生活復興政策費 / 庁費		--		18	0
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 消費生活復興政策費 / 委員等旅費		--		0	0
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 消費生活復興政策費 / 諸謝金		--		0	0
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



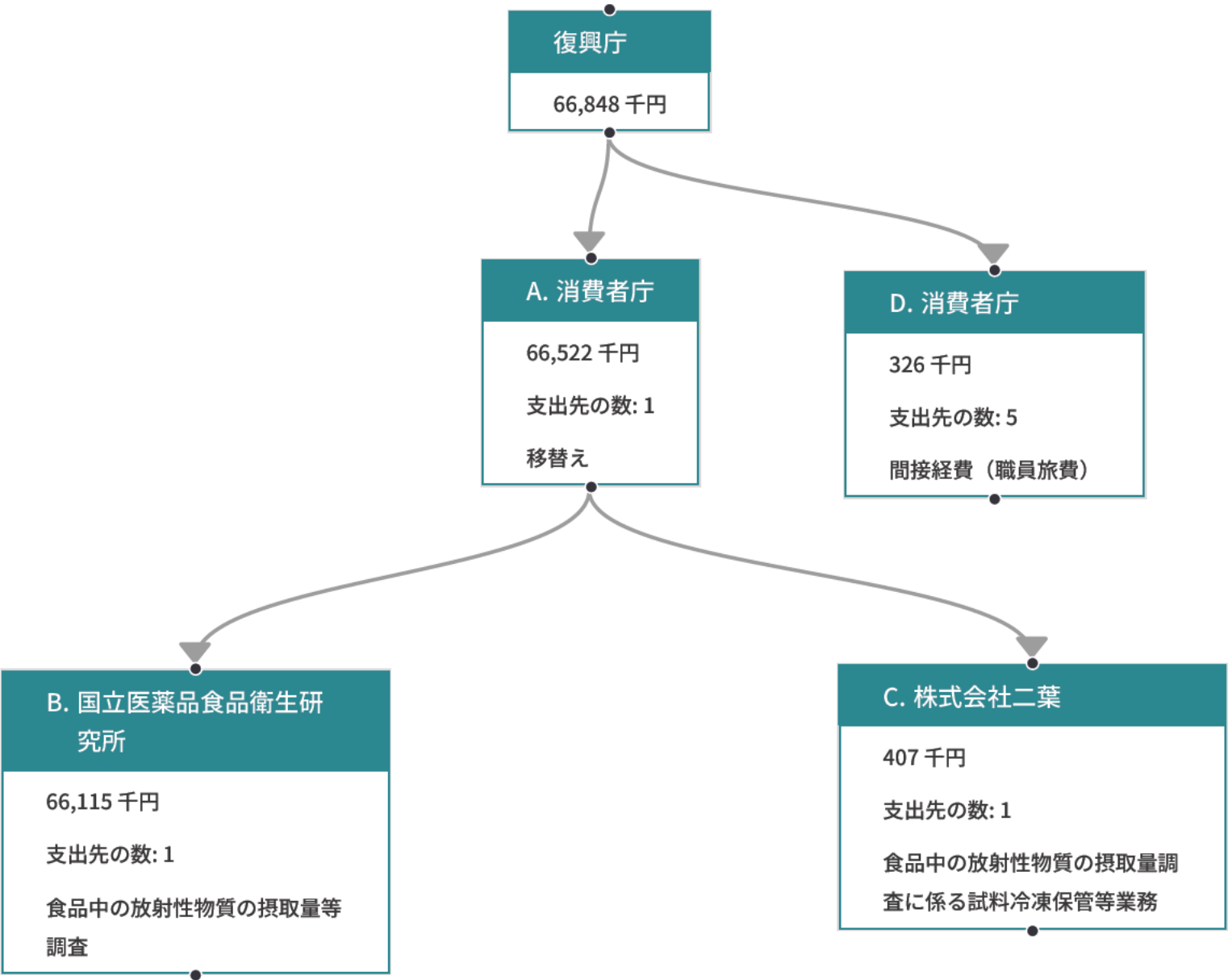
アクティビティからの発現経路 1-1-2

アクティビティ	マーケットバスケット調査により、実際に流通する食品を購入し、食品中の放射性セシウムから受ける年間放射線量を継続的に推定、その調査結果を消費者庁のHPに掲載する。国民に向けた食品の安全性に関する正確な情報を発信。				
アウトプット	活動目標	マーケットバスケット調査を継続的に行い結果を公表し、基準値に対する国民の理解醸成を推進。		活動指標	マーケットバスケット試料中の放射性セシウム濃度の測定
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業の目的（①基準値設定による安全な食品流通を通じ、国民に安心して食品を摂取してもらうこと②諸外国等に対して国産食品の安全性を説明する根拠とするため、経時的に科学的データを取集すること等）に照らせば、継続的に検証を行うことが国内および海外における国内食品への信頼を確保する上で、極めて重要であり、短期的なアウトカム設定は本事業の性質に相応しくないと考えるため。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(試料数)	420	420	364	364
	活動実績／成果実績(試料数)	420	420	364	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	マーケットバスケット調査では、実際に流通する食品を購入し各地域の試料の比較も行うため、食品中の放射性セシウムから受ける年間放射線量の推定に加え、福島県及び周辺県とその他の地域を比較することで、同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与する。また、国民へ正確な情報を発信することにより、食品中の放射性物質の基準値に対する国民の理解醸成を推進することができる。				

長期アウトカム	成果目標	①食品中の放射性セシウムから1年間に受ける放射線量を推定。(毎年度、マーケットバスケット試料として各地域ごとに14食品群の試料を作成し、調査を実施。調査の結果、食品中の放射性セシウムから1年間に受ける放射線量が極めて小さいことを確認) ②国民へ正確な情報を発信。 ③基準値に対する国民の理解醸成を推進。	成果指標	試料数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	毎年度、マーケットバスケット試料として各地域ごとに14食品群の試料を作成し、調査を実施。 調査の結果、食品中の放射性セシウムから1年間に受ける放射線量が極めて小さいことを確認。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、食品の安全性の継続的な検証が目的であるため、定量的な指標を設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業の目的（①基準値設定による安全な食品流通を通じ、国民に安心して食品を摂取してもらうこと②諸外国等に対して国産食品の安全性を説明する根拠とするため、経時的に科学的データを取集すること等）に照らせば、継続的に検証を行うことが国内および海外における国内食品への信頼を確保する上で、極めて重要であり、短期的なアウトカム設定は本事業の性質に相応しくないと考えるため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○令和7年度は一日摂取量調査による試料364検体を検査し、各地域の食品に含まれる放射性セシウムから受ける線量が現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年の0.1%程度であることを確認した。また、食品に含まれる放射性ストロンチウムの濃度は原発事故以前の範囲内、プルトニウムの濃度は検出限界値未満であることを確認した。 ○調査は福島県及び周辺県とその他の日本の各地域を比較して実施されており、調査結果によってそれらの同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与していることから、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えるとともに、また、日本全国や海外での食品への信頼を確保する上で極めて有効である。また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも活用できるものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切な予算執行及び事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、引き続き、なお一層効率的かつ効果的に事業が実施されるよう、調査方法や頻度等について検証する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行とすること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、予算規模の適正化を図るとともに、効果的・効率的な予算執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	消費者庁	66,522	1	移替え		
	支出先名		支出額	法人番号		
	消費者庁		66,522	5000012010024		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	移替え その他(--)		66,522	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	国立医薬品食品衛生研究所	66,115	1	食品中の放射性物質の摂取量等調査		
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般財団法人日本食品分析センター		22,626	3011005000295		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調製一式 随意契約（その他）(--)		21,702	1	--	--
	マーケットバスケット試料（油脂類）の灰化試料作製 随意契約（その他）(--)		924	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人		10,936	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	給与・賞与 その他(事業に係る職員給与・賞与)		10,936	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京瓦斯株式会社		8,656	6010401020516		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ガス使用料 一般競争契約（最低価格）		8,656	4	51	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	尾崎理化株式会社	6,429	2021001016122		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	手袋 ニトリルグローブ パウダーフリー SUPRENO S 10点 外11点 随意契約（少額）	711	1	--	--
	平底フラスコ 300ml 24／30（普通摺り） 12点 外12点 随意契約（少額）	592	1	--	--
	ポリ袋 18号 B318J 100枚 10点 外4点 随意契約（少額）	547	1	--	--
	炭酸アンモニウム 特級 500G 2点 外3点ほか 随意契約（少額）	4,578	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社鈴木商館	5,129	3011401003348		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	研究に使用する液体窒素等の購入 一般競争契約（最低価格）	2,925	3	100	--
	高純度ヘリウム（6N）47L 5点 随意契約（少額）	2,204	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	川崎市	3,500	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	水道使用料 随意契約（その他）（--）	3,500	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社バイオテック・ラボ	3,381	5010601020795			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	Milli-Q EQ 7008 一式 随意契約（少額）	1,817	1	--	--
	分析機器 洗浄点検費用 一式 随意契約（少額）	1,285	1	--	--
	ヤマト科学 EY-600 塩ビ製薬品庫 1点 随意契約（少額）	183	1	--	--
	スティッククリーナー 日立 PKV-BK3K 1点ほか 随意契約（少額）	96	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社	1,507	9010501030346		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度 既設放射能測定装置 4式 点検・再校正 1式 随意契約（少額）	1,507	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社池田理化	1,311	3010001010696		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	CONSUM GREEN BASKETmQ 1点 随意契約（少額）	614	1	--	--
	Milli-Q IQ 7003-5 1点 外2点 随意契約（少額）	246	1	--	--
	Milli-Q IQ 7003/05 purification~ 1点 外1点 随意契約（少額）	216	1	--	--
	アイボーイ（ケース販売）PP広口びん 2L 20本 3点 外2点ほか 随意契約（少額）	234	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社千代田テクノル	893	7010001004851		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	中型灰化炉定期点検 1式 随意契約（少額）	479	1	--	--

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		低バックグラウンドα／β自動測定装置点検費　L B C－5 2 0 2　1式 随意契約（少額）	413	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		1,747	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	Mirai Translator年間ライセンス　100万 ワード　一式　1ヶ年ほか その他(--)		1,747	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社二葉		407	1	食品中の放射性物質の摂取量調査に係る試料冷凍保管等業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社二葉		407	2010401026062		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	品中の放射性物質の摂取量調査に係る試料冷凍保管等業務 随意契約（少額）		407	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	消費者庁		326	5	間接経費（職員旅費）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社I A C Eトラベル		155	7010001128717		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に係る旅費 その他(職員旅費)		155	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	職員A		61	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			職員の出張に係る旅費 その他(職員旅費)	61	--	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	職員 B			54	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に係る旅費 その他(職員旅費)			54	--	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	職員 C			38	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に係る旅費 その他(職員旅費)			38	--	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	職員 D			19	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に係る旅費 その他(職員旅費)			19	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	B	一般財団法人日本食品分析センター	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調製一式	役務費	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調製一式		21,702
	C	株式会社二葉	品中の放射性物質の摂取量調査に係る試料冷凍保管等業務	役務費	食品中の放射性物質の摂取量調査に係る試料冷凍保管等業務一式		407
	D	株式会社 I A C E トラベル	職員の出張に係る旅費	職員旅費	職員の出張に係る旅費		155
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--